

兵庫県公報

令和5年5月31日 水曜日 第2号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

- 令和5年度当初予算の概要、令和4年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課） 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和5年度当初予算の概要、令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を別紙のとおり公表する。

令和5年5月31日

兵庫県知事 齋藤元彦

財 政 状 況

令和5年5月

兵庫県

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものである。

今回は、令和5年度当初予算の概要、令和4年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明する。

目 次

一般会計及び特別会計の財政状況	5
第1 令和5年度当初予算の概要	6
1 予算編成の基本的な考え方	6
(1) 本県を取り巻く財政環境	6
(2) 令和5年度の予算編成方針	6
(3) 令和5年度当初予算の特徴	9
(4) 歳入（一般会計）の特徴	10
(5) 歳出（一般会計）の特徴	10
2 令和5年度当初予算の概要	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	18
(3) 県債残高・基金残高	19
3 財政フレームについて	21
(1) 財政運営目標	21
4 参考資料	23
(1) 令和5年度の主要施策	23
(2) 県民1人あたりの予算	28
第2 令和4年度下半期の財政運営の状況	30
1 令和4年度予算の補正状況	30
(1) 令和4年度12月補正予算について	30
(2) 令和4年度2月補正予算（精算）について	40
(3) 令和4年度3月補正予算について	45
2 令和5年度への繰越明許費	46
3 令和4年度予算の執行状況	47
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	51
1 県債の状況	51
2 一時借入金の状況	52
3 県有財産の状況	53
○公営企業の業務状況	55
1 水道用水供給事業	56
2 工業用水道事業	60
3 水源開発事業	64
4 地域整備事業	66
5 企業資産運用事業	70
6 地域創生整備事業	73
7 病院事業	79
8 流域下水道事業	88

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和5年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 本県を取り巻く財政環境

本県の経済動向については、個人消費は新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響はあるものの全体として回復の動きが続いており、輸出は増加し、生産も供給制約の影響等を受けつつも緩やかに増加しています。

本県の令和3年度決算においても、企業業績の回復に伴う県税収入の増等により黒字を確保し、令和4年度も現在のところ、県税収入は当初予算を確保できる見込みである。

しかし、今後の新型コロナウイルス感染症の感染動向、社会保障関係費の増加や震災関連県債の償還が続く中、足元ではウクライナ情勢、円安や原油価格・物価高騰などの経済環境は不透明感が増している。

また、県政改革方針に基づく見直しを反映してもなお、令和10年度までに総額140億円の収支不足が生じる見込みであるとともに、実質公債費比率も令和7年度に地方債協議制度の同意基準となる18%を超え、その後も上昇する見込みであり、本県の財政環境は厳しい状況が続く。このため、引き続き、県政改革を着実に実行し、持続可能な行財政基盤を構築する必要がある。

一方で、厳しい財政環境にあっても、兵庫の発展・成長のため、これまでまいてきた種を育て、先のステージに踏み出していかなければならない。選択と集中の徹底により、限られた財源を効果的・効率的に活用するとともに、新たな財源の確保や新たな事業実施手法も積極的に活用し、人・モノ・投資・情報の兵庫への流れを加速させ、躍動する兵庫の実現に向けた施策を展開していく必要がある。

(2) 令和5年度の予算編成方針

ア 県政改革方針に基づき、県政改革を推進するための取組を進める。

[県政改革方針の基本方針]

- ① 躍動する兵庫の実現
 - ア オープンな県政の推進
 - イ 「誰も取り残さない」県政の推進
 - ウ 県民ボトムアップ型県政の推進
- ② 持続可能な行財政基盤の確立
- ③ イノベーション型行財政運営の実現
 - ア 「ビルド」を重視した行財政運営
 - イ 成果を重視した施策立案手法の導入
 - ウ 透明性向上のための外部評価の積極的活用

イ 財政フレームで示す財政運営の目標を堅持し、適切な対応を行う。

ウ 各部等は、県政改革方針に基づく行政施策（事務事業）の「見直しの視点」を踏まえ、毎年度の重点政策枠の設定と一般事業枠への組換など、部長等のマネジメントにより一層の事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、躍動する兵庫の実現

の具体化・加速化をさせる施策に重点的に取り組む。また、今年度より新たに導入した「ひょうご事業改善レビュー2022」の外部委員会の意見等を踏まえ、効果的な施策展開のためのブラッシュアップなど、事業の改善を図る。

〔県政改革方針の行政施策（事務事業）見直しの視点〕

- ① 時代の変化、国の制度改正、地方財政措置、他の地方公共団体の実施水準、事業実績等を踏まえた事業内容の見直し制度や施策、事業内容について見直し、新たな課題等に的確に対応
- ② 市町への権限委譲や地方財政措置の状況、県補助の先導性の低下等を踏まえた県と市町の役割の明確化
- ③ 民間活動分野の拡大等を踏まえた民間等との役割の明確化
- ④ 受益者負担の適正化等給付と負担の適正化
- ⑤ オンライン・ペーパーレス化の徹底など、ICTを活用した行政のデジタル化の推進
- ⑥ 事務事業評価の活用による事業コストや成果の検証、民間活力の活用等を通じた効率的な事業の推進
- ⑦ 国庫補助金等特定財源や自主財源の確保

〔ひょうご事業改善レビュー2022 外部委員会意見〕

- ① 年齢層・地域等ターゲットを絞ることで広報・PRの効果・効率性を高めるべき
- ② 民間との協働や民間との活躍が促進されるような事業設計をすべき
- ③ ICTの効果的な活用などユーザーとなる事業者や民間の視点を持つべき
- ④ PDCAサイクルを意識した事業構築を行うべき
- ⑤ 事業の成果に関するエビデンス（データなど）を取得すべき
- ⑥ 各事業の趣旨に沿った適切な目標や評価指標を設定すべき

エ 新経済・財政再生計画に基づく歳出改革、社会保障と税の一体改革、地方創生対策など、国の政策や地方財政対策について十分注視し、県予算へ適切に反映する。

オ 災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成する。

（予算要求基準）

ア 一般事業枠

- ① 施設維持費：令和4年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
 - ② 経常的経費：令和4年度当初予算充当一般財源額の85%の範囲内
 - ③ 政策的経費：令和4年度当初予算充当一般財源額の85%の範囲内
 - ④ 指定経費：令和4年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
- なお、削減額を新県政推進枠の財源として活用

イ 重点政策枠

① 新県政推進枠

- ・対象事業：ポストコロナ時代に相応しい産業構造への転換、安全安心社会の先導、未来を創る人づくり、個性を磨く地域づくりなど、躍動する兵庫の実現に資する新規・拡充事業
- ・配分額：10億円

うちマネジメント強化分

12部体制における各部長の新しい価値観や柔軟な発想など、自らの創意工夫の

もとマネジメント力の発揮により、全県的な視点で課題解決に取り組む事業

② **大阪・関西万博開催に向けた取組推進枠**

- ・対象事業：テーマウィークの設定による魅力発信や機運醸成、「子どもの夢」プロジェクト、フィールドパビリオンの展開など、大阪・関西万博開催に向けて取り組む新規・拡充事業
- ・配分額：2億円

③ **兵庫サステナブル事業枠**

- ・対象事業：企業版ふるさと寄附金を活用し、カーボンニュートラルシティの実現、中小企業を中心とした県内企業の脱炭素化支援など、社会的課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速させるために取り組む新規事業

④ **行革見直し効果枠**

県政改革方針における事務事業見直しの歳出削減効果額(一般財源ベース)を全額配分

ウ 個別事業枠

① **義務的経費**

県政改革方針を踏まえた所要額とするが、直近の決算額や事業実績等を踏まえ、所要額を厳密に精査。

(対象経費) 人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令等に基づく経費

② **その他指定事業、特別会計等への繰出金**

所要額を厳密に精査するとともに、このうち事務的経費について、一般事業枠の実質的な削減率と同率の削減を実施。

③ **超過課税活用事業**

超過課税収入の範囲内で事業実施することを基本とし、これまでの活用実績や今後の活用方針、超過課税の主旨等を踏まえ、事業量及び事業内容を見直し。

④ **ふるさとひょうご寄附金・企業版ふるさと納税の積極的な活用**

寄附金収入の範囲内での事業実施とし、プロジェクトの立案にあたっては、収入確保につながる取組となるよう、積極的に検討。

エ 投資事業枠

① **普通建設事業費**

補助事業・単独事業について、県政改革方針で定める地方財政計画の水準を基本とした事業費。

厳しい財政状況を踏まえ、補助事業は計画的な事業推進に必要な国庫支出金を積極的に確保し、単独事業は事業の必要性や事業効果を十分に検証し、事業量及び事業内容について、適切に見直し。

また、県政改革方針に基づき、県民目線に立った適切な事業水準を確保するため、本県実負担が増加しない範囲で、予算協議のうえ補助事業・単独事業間を振替。

② **災害復旧事業 所要額**

オ 被災地支援事業費 所要額

カ 県民局・県民センター事業

① **地域躍動推進費**

- ・対象事業：県民局・県民センターがマネジメント力を発揮し、地域の実情に応じた施策を機動的・積極的に展開する新規・拡充事業等。なお、事業実施にあたっては、国の地方創生推進交付金を積極的に活用するとともに、市町・民間との役割分担等を十分に考慮。

(3) 令和5年度当初予算の特徴

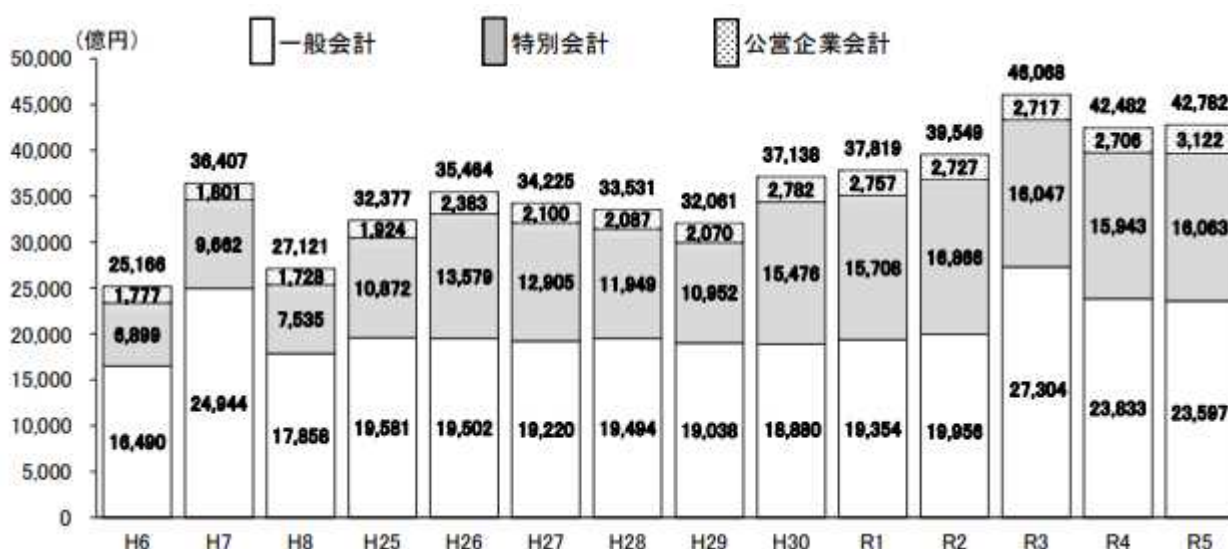
ア 予算規模

	令和5年度	令和4年度	増 減	伸 率
一 般 会 計	23,597 億円	23,833 億円	△236 億円	△1.0%
特 別 会 計	16,063 億円	15,943 億円	120 億円	+0.8%
公営企業会計	3,122 億円	2,706 億円	416 億円	+15.4%
合 計	42,782 億円	42,482 億円	+300 億円	+0.7%

【一般会計の主な増減理由】

- ・ 税収増に伴う税交付金の増や社会保障関係費の増等がある一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減や中小企業制度資金貸付金の減、退職手当の減等により、前年度を236億円下回る

(参考) 当初予算の推移



(4) 歳入（一般会計）の特徴

- ア 県税等 9,037 億円（対前年度比：+3.5%）
堅調な企業業績に伴う法人関係税・特別法人事業譲与税の増や、輸入額の増加に伴う地方消費税の増等による増
- イ 地方交付税等 3,693 億円（対前年度比：△4.5%）
社会保障関係費の増等により基準財政需要額が増となる一方、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことによる減
- ウ 国庫支出金 2,414 億円（対前年度比：△5.4%）
感染拡大時の無料検査の終了等に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、福祉介護職員等の処遇改善のために必要となった国交付金の減
- エ 県債 1,057 億円（対前年度比：△0.1%）
事業進捗（兵庫津ミュージアムの完成等）による減
- オ その他 7,396 億円（対前年度比：△2.9%）
中小企業制度資金貸付金償還金の減等

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	903,700	38.3	873,500	36.7	30,200	103.5
県 税	808,200	34.3	778,800	32.7	29,400	103.8
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	95,500	4.0	94,700	4.0	800	100.8
地 方 特 例 交 付 金 等	28,716	1.2	28,952	1.2	△ 236	99.2
地 方 交 付 税 等	369,300	15.7	386,600	16.2	△ 17,300	95.5
地 方 交 付 税	342,900	14.5	341,000	14.3	1,900	100.6
臨 時 財 政 対 策 債	26,400	1.1	45,600	1.9	△ 19,200	57.9
国 庫 支 出 金	241,413	10.2	255,254	10.7	△ 13,841	94.6
県 債	105,731	4.5	105,883	4.4	△ 152	99.9
通 常 分	92,264	3.9	92,254	3.9	10	100.0
臨 時 ・ 特 別 分	5,595	0.3	5,549	0.2	46	100.8
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	5,595	0.3	5,549	0.2	46	100.8
調 整 債	7,872	0.3	8,080	0.3	△ 208	97.4
そ の 他 の 収 入	710,836	30.1	733,116	30.8	△ 22,280	97.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	611,247	25.9	624,441	26.2	△ 13,194	97.9
合 計	2,359,696	100.0	2,383,305	100.0	△ 23,609	99.0

(5) 歳出（一般会計）の特徴

- ア 人件費 4,332 億円（対前年度比：△4.2%）
令和5年度から始まる定年引上げに伴う退職見込者数の減による退職手当の減
- イ 行政経費 12,320 億円（対前年度比：△1.5%）
社会保障関係費の自然増や大阪・関西万博開催に向けた取組強化等による増の一方で、感染拡大時の無料検査の終了等による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業や新型コロナ対策資金の償還進捗等による中小企業制度資金貸付金の減
- ウ 投資的経費 1,831 億円（対前年度比：+1.1%）
投資補助事業（阪神南特別支援学校狭隘化対策等）の増
- エ 公債費 2,664 億円（対前年度比：△0.7%）
北神急行電鉄経営対策資金貸付のために発行した地方債の償還が令和4年度で終了したこと等による減

オ その他 2,450 億円 (対前年度比: +6.4%)
地方消費税等の税収増に伴う税交付金の増

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	433,175	18.3	452,062	18.9	△ 18,887	95.8
行 政 経 費	1,232,056	52.2	1,251,451	52.5	△ 19,395	98.5
社会保険関係費	366,512	15.5	361,109	15.1	5,403	101.5
中小企業制度資金貸付金	611,247	25.9	624,441	26.2	△ 13,194	97.9
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金事業	66,976	2.8	63,756	2.6	3,220	105.1
新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金事業	2,479	0.1	14,334	0.2	△ 11,855	17.3
投 資 的 経 費	183,057	7.8	181,071	7.6	1,986	101.1
普通建設事業費	173,052	7.3	170,836	7.2	2,216	101.3
国庫補助事業	104,000	4.4	100,500	4.2	3,500	103.5
通 常 事 業	104,000	4.4	100,500	4.2	3,500	103.5
県単独事業	66,650	2.8	67,500	2.9	△ 850	98.7
通 常 事 業	53,500	2.2	55,000	2.3	△ 1,500	97.3
脱炭素化推進事業	500	0.1	0	0.0	500	皆増
災害に強い森づくり等事業	2,402	0.1	2,836	0.1	△ 434	84.7
災害復旧事業費	10,005	0.5	10,235	0.4	△ 230	97.8
公 債 費	266,494	11.3	268,496	11.3	△ 2,002	99.3
そ の 他 経 費	244,914	10.4	230,225	9.7	14,689	106.4
税交付金・還付金	189,294	8.0	179,395	7.5	9,899	105.5
基金積立金	15,496	0.6	6,623	0.2	8,873	234.0
合 計	2,359,696	100.0	2,383,305	100.0	△ 23,609	99.0

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,555	0.1	2,542	0.1	100.5
2 総 務 費	243,075	10.3	237,698	10.0	102.3
3 民 生 費	367,133	15.6	360,684	15.1	101.8
4 衛 生 費	131,459	5.6	137,953	5.8	95.3
5 労 働 費	5,244	0.2	6,683	0.3	78.5
6 農 林 水 産 費	77,050	3.3	78,719	3.3	97.9
7 商 工 費	627,325	26.6	644,552	27.1	97.3
8 土 木 費	133,543	5.6	133,542	5.6	100.0
9 警 察 費	136,110	5.8	136,276	5.7	99.9
10 教 育 費	359,203	15.2	365,425	15.3	98.3
11 災 害 復 旧 費	10,005	0.4	10,235	0.4	97.8
12 公 債 費	266,494	11.3	268,496	11.3	99.3
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	2,359,696	100.0	2,383,305	100.0	99.0

(参考) 特別会計の概要

(単位：百万円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B	説 明
県有環境林等	7,428	7,286	142	公債費繰出 + 240
港湾整備事業	3,466	5,458	△ 1,992	臨海土地造成整備事業費 △ 1,227 姫路港リニューアル事業費 △ 620
公共事業用地 先行取得事業	3,000	3,022	△ 22	公債費繰出 △ 22
県営住宅事業	28,225	31,014	△ 2,789	県営住宅整備費 △ 1,517 団地環境改善事業費 △ 727 公債費繰出 △ 221
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,808	2,102	△ 294	CSR施設老朽化対策 △ 296
庁用自動車管理	172	187	△ 15	庁用自動車運営費等 △ 15
公 債 費	508,589	547,793	△ 39,204	元金(満期到来額の減等) △32,445 基金積立金(満括) △ 5,738 利子 △ 1,088
自治振興助成事業	1,632	1,346	286	貸付金 + 500 生活排水補助・貸付 △ 144
母子父子寡婦 福祉資金	321	319	2	
小規模企業者 等振興資金	5,690	2,925	2,765	機構融資事業公債費 + 2,144 一般会計繰出 + 729 国庫支出金返納金 △ 107
農林水産資金	974	1,477	△ 503	国庫支出金返納金 △ 348 一般会計繰出 △ 174
基金管理	0	5,903	△ 5,903	集約の解消に伴う皆減 △ 5,903
地方消費税清算	556,757	493,720	63,037	地方消費税清算金 +43,275 一般会計繰出 +19,762
国民健康保険	488,197	491,846	△ 3,649	保険給付等交付金(普通交付金) △ 9,108 後期高齢者支援金 + 6,239 介護納付金 △ 672
合 計	1,606,259	1,594,398	11,861	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

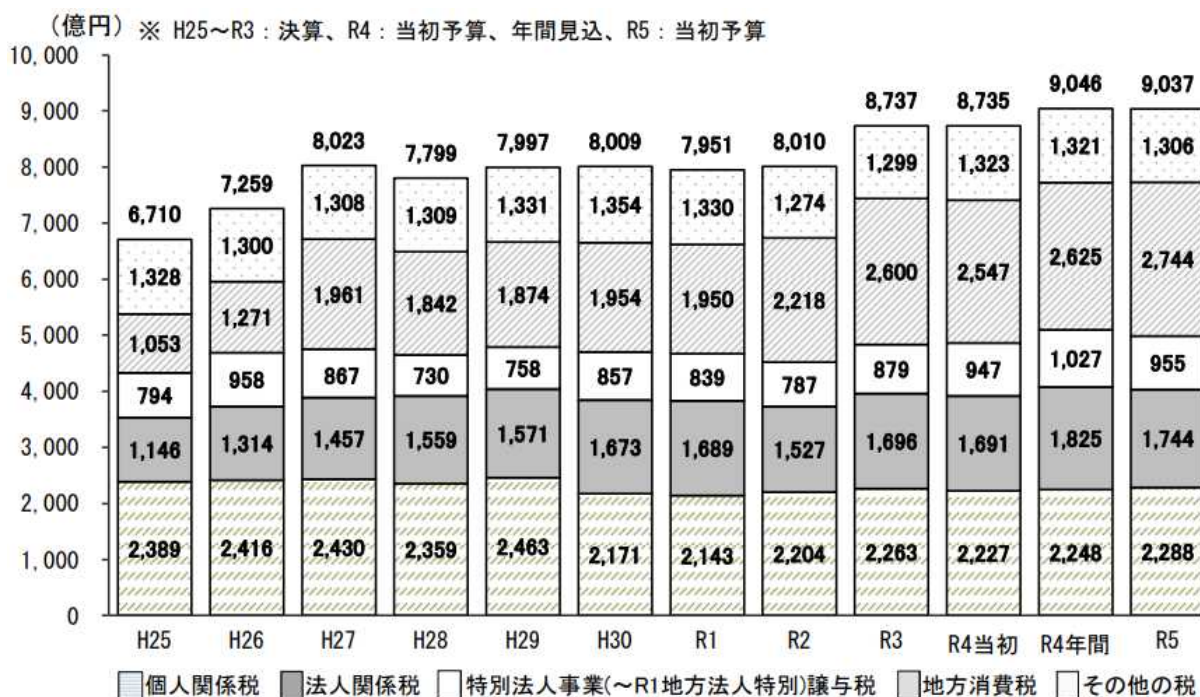
区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病院事業	218,268	192,031	26,237	<ul style="list-style-type: none"> ・医業費用 + 10,530 ・旧姫路循環器病センター建物等償却費等 △ 5,666 ・西宮総合医療センター(仮称)整備事業 + 11,825 ・がんセンター建替整備事業 + 9,424 ・はりま姫路総合医療センター整備事業 △ 2,181
企業 庁	水道用水供給事業	21,411	19,514	1,897	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 1,819 ・企業債償還金 △ 257 ・営業費用 + 777 ・営業外費用 △ 288
	工業用水道事業	5,609	4,982	627	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 720 ・企業債償還金 △ 15 ・営業外費用 △ 72
	水源開発事業	61	33	28	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 28
	地域整備事業	5,611	10,176	△ 4,565	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還金 △ 2,807 ・営業費用 △ 2,277
	企業資産運用事業	1,341	1,334	7	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 7
	地域創生整備事業	856	1,523	△ 667	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご小野産業団地整備事業 △ 884 ・ひょうご情報公園都市第2期整備事業 + 241
	計	34,889	37,562	△ 2,673	
土木	流域下水道事業	59,090	40,915	18,175	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用(処理場運営委託料等) + 1,548 ・建設改良費 + 17,043 ・企業債償還金 △ 475
合 計		312,247	270,508	41,739	

2 令和5年度当初予算の概要

(1) 歳入

ア 県税等	9,037 億円 (対前年度比: + 3.5%)
(ア) 個人関係税	2,288 億円 (対前年度比: + 2.7%)
給与等の所得増に伴い増加	
(イ) 法人関係税	1,744 億円 (対前年度比: + 3.2%)
堅調な企業業績に伴い増加	
(ウ) 特別法人事業譲渡税	955 億円 (対前年度比: + 0.8%)
(エ) 地方消費税	2,744 億円 (対前年度比: + 7.8%)
輸入額の増加に伴う貨物割の増により増加	
(オ) 自動車関係税	1,041 億円 (対前年度比: △ 2.6%)
(カ) その他	264 億円 (対前年度比: + 3.5%)

○ 県税収入の推移



イ 地方交付税等	3,693 億円 (対前年度比: △ 4.5%)
(イ) 普通交付税 (臨時財政対策債含む)	3,652 億円 (対前年度比: △ 4.4%)
社会保障関係費の増等により基準財政需要額が増となる一方、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことにより減	

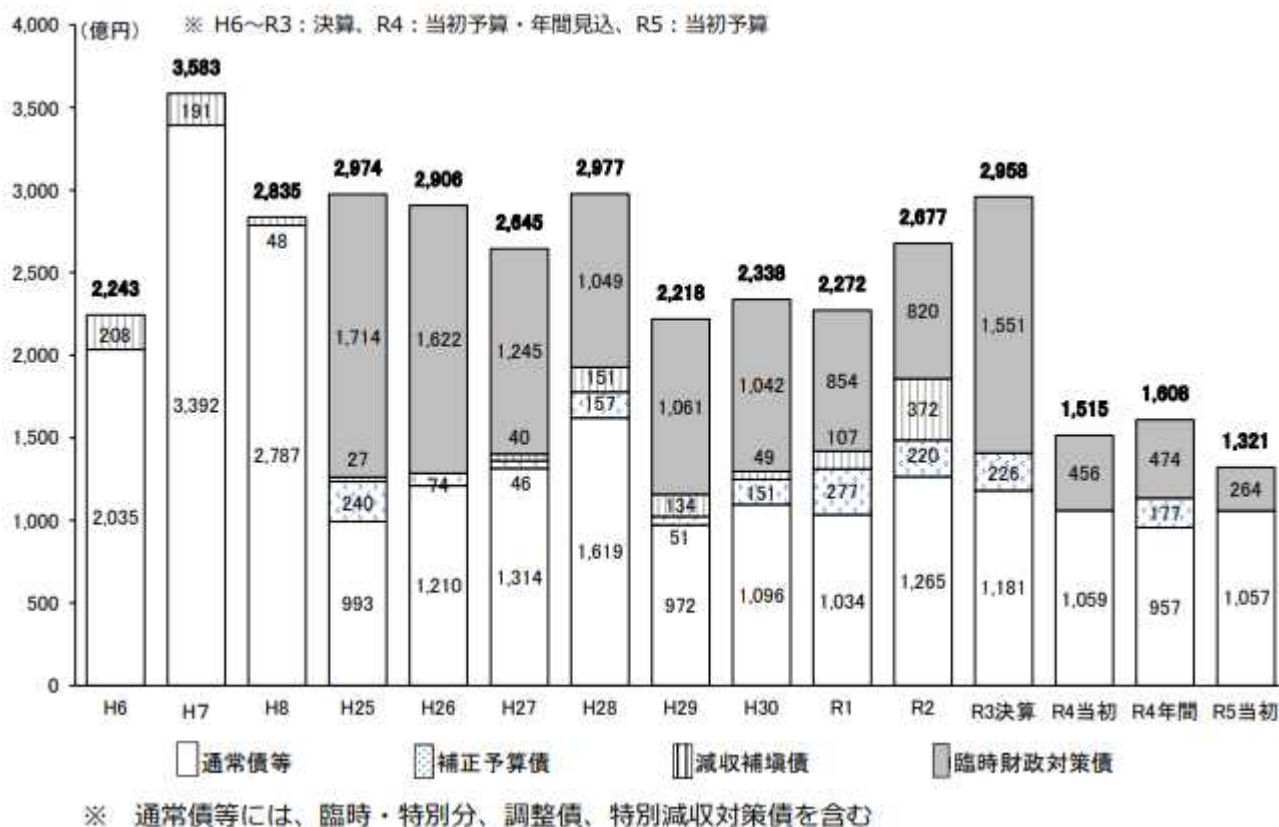
○ 地方交付税等の内訳

	令和5年度	令和4年度	増 減	伸 率
普通交付税	3,388 億円	3,366 億円	+22 億円	+0.7%
臨時財政対策債	264 億円	456 億円	△192 億円	△42.1%
特別交付税	41 億円	44 億円	△3 億円	△6.8%
合計	3,693 億円	3,866 億円	△173 億円	△4.5%

- ウ 国庫支出金 2,414 億円 (対前年度比: Δ 5.4%)
- (ア) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 23 億円 (対前年度比: Δ 83.8%)
 感染拡大時の無料検査の終了等に伴う減
- (イ) 社会的養護従事者処遇改善事業補助金 0 億円 (対前年度比: 皆減)
 福祉介護職員等の処遇改善のために必要となった国交付金の減

- エ 県債 (臨財債除く)
- (ア) 通常分 (通常債、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理事業債 等) 1,057 億円 (対前年度比: Δ 0.1%)
 事業進捗 (兵庫津ミュージアムの完成等) による減
- (イ) 臨時・特別分 (防災・減災・国土強靱化対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債) 56 億円 (対前年度比: Δ 0.8%)
- (ウ) その他 (調整債) 79 億円 (対前年度比: Δ 2.6%)

○ 県債発行額の推移



オ 使用料・手数料

(7) 使用料・手数料の新設

区 分	内 容		
工業技術センター 機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定		
	区 分	料 金	
	高感度振動試料型磁力計（高温のもの）	4,300 円/時間	
	高感度振動試料型磁力計（低温のもの）	4,100 円/時間	
	高感度振動試料型磁力計（その他のもの）	3,500 円/時間	
	示差走査熱量分析装置	2,000 円/時間	
低炭素建築物新築等 計画認定申請手数料	都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則等の一部改正に伴い、住宅を低炭素建築物として認定する場合の誘導仕様基準が追加されたため、認定申請手数料を設定		
	共同住宅	建築物の延べ面積	料 金
		300 m ² 未満	38,000 円
		300 m ² 以上 2,000 m ² 未満	66,000 円
		2,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	125,000 円
		5,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	178,000 円
		10,000 m ² 以上 25,000 m ² 未満	322,000 円
25,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	520,000 円		
50,000 m ² 以上	915,000 円		
建築物エネルギー消費性能向上計画認定 申請手数料	建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定基準が追加されたため、認定申請手数料を設定		
	戸建	建築物の延べ面積	料 金
		200 m ² 未満	20,000 円
	200 m ² 以上	22,000 円	
	戸建て以外	300 m ² 未満	37,000 円
		300 m ² 以上 2,000 m ² 未満	66,000 円
		2,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	126,000 円
		5,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満	181,000 円
		10,000 m ² 以上 25,000 m ² 未満	328,000 円
		25,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満	533,000 円
50,000 m ² 以上	940,000 円		
建築物の容積率の特例認定申請手数料	建築基準法の一部改正により創設された、住宅又は老人ホーム等に設ける給湯設備の機械室等の容積率の制限緩和に関する認定申請手数料を設定		
	区 分	料 金	
認定申請手数料	27,000 円/件		
建築物の高さの許可申請手数料	建築基準法の一部改正により創設された、省エネ改修工事等を行う建築物に関する都市計画に定める高さ制限の超過に関する許可申請手数料を設定		
	区 分	料 金	
許可申請手数料	160,000 円/件		
道路交通法改正に伴う手数料	道路交通法の改正に伴い、特定自動運行（レベル4相当の自動運転）の許可制度が創設されたことから、許可申請手数料等を設定		
	区 分	料 金	
	特定自動運行許可申請手数料	79,200 円	
特定自動運行計画変更許可申請手数料	78,500 円		

(イ) 既存の使用料・手数料の見直し等

区 分	内 容							
丹波の森公苑使用料	アトリエ棟を改修し、アトリエからレンタルスペースへと用途を変更することに伴い使用料を改正 [改正前]名称:アトリエ棟							
	使用料区分		9～12時 (3H)	13～17時 (4H)	18～22時 (4H)	9～17時 (8H)	13～22時 (8H)	9～22時 (13H)
	アトリエ	宿泊無	600円	800円	1,000円	1,400円	1,800円	2,400円
		宿泊有	1泊につき 3,700円					
[改正後]名称:里山スクエア								
使用料額		300円(1人1時間)						
介護支援専門員実務 研修受講試験問題作 成手数料	問題作成事務に係る受託単価改定に伴い、手数料を改正							
	現 行	改正後						
	1,800円	1,400						
旅券法改正に伴う 手数料	旅券法の改正に伴い、未交付旅券の発行経費の徴収や査証欄の増補廃止が行われることから、手数料を改正							
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旅券発行後6ヶ月以内に受領せず、執行後5年以内に再度旅券を申請する場合の一般旅券発給手数料 現行：2,000円、改正後：4,000円 ○ 査証欄の増補手数料 現行：500円、改正後：廃止 							
技能検定試験手数料	職業能力開発促進法施行規則の改正に伴い、技能検定試験の職種を追加及び名称を変更							
	区 分	料金区分	職 種 名					
			現 行	改正後				
	職種追加	18,200円	—	シーケンス制御				
名称変更	放電加工		非接触除去加工					
兵庫県立ものづくり 大学校駐車場使用料	近隣施設との均衡等を踏まえた駐車場使用料に見直し							
	現 行	改正後						
	3h超 200円/日 (3h以内無料)	3h超 300円/日 (3h以内無料)						
林地開発許可手数料	森林法施行令改正に伴い、林地開発許可手数料を改正							
	現 行		改正後					
	面積区分	料 金	面積区分	料 金				
	1ha以下	—	0.5ha超 1ha未満	260,000円				
1ha超 3ha未満	390,000円	1ha以上 3ha未満	390,000円					
家畜注射手数料	ワクチンの価格改定に伴い、手数料を改正							
	区 分	現 行	改正後					
	炭疽予防注射を行う場合	400円/頭	800円/頭					
豚熱予防液交付手数料	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針の改正に伴い、豚熱予防注射について、事務の区分を変更							
	<ul style="list-style-type: none"> ・変更前：防疫指針に基づき知事が認定した獣医師が行う豚熱予防注射に係る豚熱予防液の交付 ・変更後：防疫指針に基づき知事が認定した獣医師及び飼養衛生管理者が行う豚熱予防注射に係る豚熱予防液の交付 							

(2) 歳出

ア 人件費 4,332 億円 (対前年度比: △ 4.2%)

令和5年度から始まる定年引上げに伴う退職見込者数の減による退職手当の減

○ 人件費の内訳

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
職員給等	4,178億円	4,177億円	+1億円	±0%
退職手当	154億円	344億円	△190億円	△55.2%
合計	4,332億円	4,521億円	△189億円	△4.2%

イ 公債費 2,664 億円 (対前年度比: △ 0.7%)

北神急行電鉄経営対策資金貸付のために発行した地方債の償還が令和4年度で終了したこと等による減

○ 公債費の内訳

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
公債費	2,664億円	2,685億円	△21億円	△0.7%
うち震災関連公債費	359億円	362億円	△3億円	△0.8%

ウ 行政経費 12,320 億円 (対前年度比: △ 1.5%)

(ア) 社会保障関係費 3,665 億円 (対前年度比: + 1.5%)

後期高齢者医療費県費負担金等の増

(イ) 中小企業制度資金貸付金 6,112 億円 (対前年度比: △ 2.1%)

新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等に伴う減

(ウ) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業

25 億円 (対前年度比: △ 82.7%)

感染拡大時の無料検査の終了等に伴う減

○ 行政経費の内訳

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
社会保障関係費	3,665億円	3,611億円	+54億円	+1.5%
中小企業制度資金貸付金	6,112億円	6,244億円	△132億円	△2.1%
緊急包括支援交付金事業	670億円	638億円	+32億円	+5.1%
地方創生臨時交付金事業	25億円	143億円	△118億円	△82.7%
私学助成	316億円	316億円	±0億円	±0%
その他行政経費	1,532億円	1,562億円	△30億円	△1.9%
合計	12,320億円	12,514億円	△194億円	△1.5%

エ 投資的経費 1,831 億円 (対前年度比: + 1.1%)

(ア) 普通建設事業費 1,731 億円 (対前年度比: + 1.3%)

阪神南特別支援学校の狭隘化対策実施等に伴う増

(イ) 災害復旧事業費 100 億円 (対前年度比: △ 2.2%)

○ 投資的経費の内訳

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
普通建設事業費	1,731億円	1,709億円	+22億円	+1.3%
国庫補助事業	1,040億円	1,005億円	+35億円	+3.5%
県単独事業	667億円	675億円	△8億円	△1.3%
通常事業	535億円	550億円	△15億円	△2.7%
緊急措置事業	132億円	125億円	+7億円	+5.2%
うち緊急自然災害防止対策事業	49億円	49億円	±0億円	±0%
うち緊急防災・減災事業	25億円	25億円	±0億円	±0%
災害に強い森づくり等事業	24億円	28億円	△4億円	△15.3%
災害復旧事業費	100億円	102億円	△2億円	△2.2%
合計	1,831億円	1,811億円	+20億円	△1.1%

オ その他の経費

2,450億円(対前年度比: + 6.4%)

(ア) 税交付金・還付金

1,893億円(対前年度比: + 5.5%)

地方消費税等の税収等に伴う税交付金の増等

(イ) 基金積立金

155億円(対前年度比: + 134%)

定年引上げに伴う退職手当基金積立金の増等

(ウ) 操出金

401億円(対前年度比: + 9.2%)

○ その他の経費の内訳

	令和5年度	令和4年度	増減	伸率
税交付金・還付金	1,893億円	1,794億円	+99億円	+5.5%
地方消費税交付金	1,360億円	1,260億円	+100億円	+8.0%
法人事業税交付金	117億円	112億円	+5億円	+4.2%
株式等譲渡所得割交付金	62億円	99億円	△37億円	△37.4%
その他	355億円	323億円	+32億円	+9.9%
基金積立金	155億円	66億円	+89億円	+134%
繰出金	401億円	442億円	△41億円	△9.2%
合計	2,450億円	2,302億円	+148億円	+6.4%

(3) 県債残高・基金残高

ア 県債残高全体

48,943億円(対前年度増減額: △733億円)

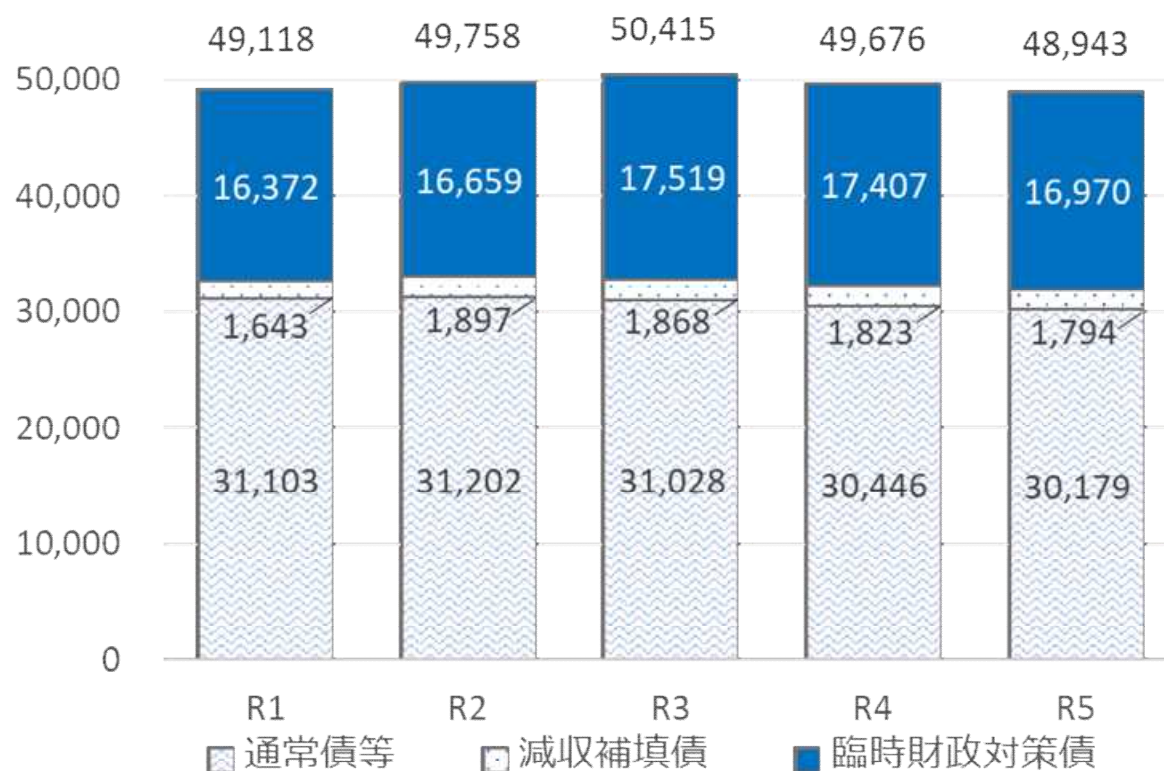
(参考1) 実質的な県債残高*

30,179億円(対前年度増減額: △267億円)

※臨財債及び減収補填債(交付税措置分)除き

(参考2) R5震災関連県債残高(普通会計ベース) 1,818億円

○ 県債残高の推移



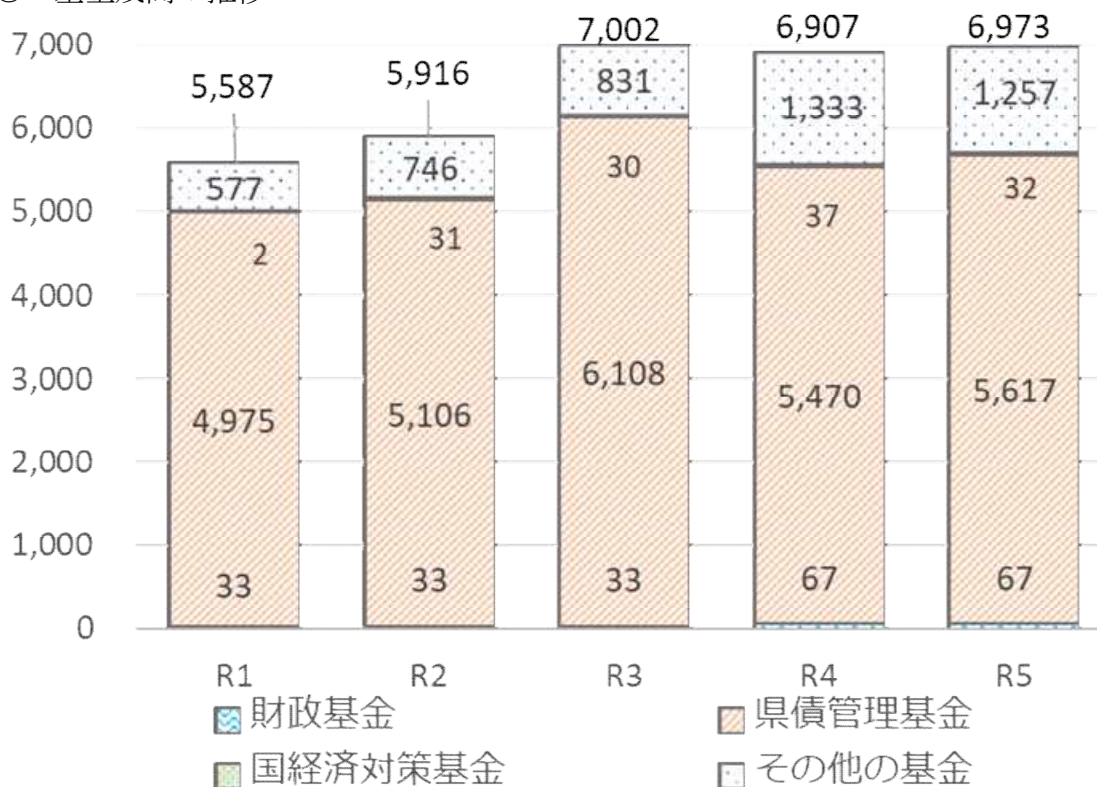
イ 基金残高

6,973 億円 (対前年度増減額: +66 億円)

県債管理基金について、R 4 普通交付税算定に伴い生じた精算への対応のため、R 4 年度に当該目的で積み立てた金額の一部を取り崩した事等により減少。

財政基金の積み増しは決算時に剰余金等が生じた場合に検討する。

○ 基金残高の推移



3 財政フレームについて

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示す。

令和5年度においては、税収が改善する一方、経済成長率の低下や長期金利の上昇等が見込まれることにより、令和10年度までに総額255億円の収支不足が生じる見込み。

このため、更なる税収確保や自主財源の獲得、より効果的、効率的な事業展開など歳入歳出両面における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により、毎年度の収支均衡を目指す。

あわせて、繰上償還等による県債残高の縮減、県債管理基金への更なる積み戻し等により財政運営指標の改善に取り組んでいく。

(1) 財政運営目標

区 分	令和10年度までの目標	最終目標
収 支	収支均衡を目指す	収支均衡
実質公債費比率 (単年度・3か年平均)	21%程度 〔 地方債協議制度同意基準(18%)と 早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満 〕	早期健全化基準(25%)内を 堅持しつつ、18%未満を目指す
将来負担比率	305%程度 〔 R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の 縮減率(△2.1%/年)並で縮減(305.0%) 〕	早期健全化基準(400%)内を 堅持しつつ、280%未満を目指す
経常収支比率	100%未満を維持	100%未満を維持

■ 財政フレーム (事業費ベース)

区 分	R3最終	R4見込	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	参 考	
									R11	R12
県税等	8,780	9,140	9,205	9,305	9,410	9,500	9,580	9,635	9,690	9,740
地方交付税等	5,310	3,980	3,695	3,720	3,875	3,945	3,970	4,065	4,135	4,175
国庫支出金	6,675	3,800	2,335	1,735	1,785	1,575	1,575	1,600	1,610	1,585
特定財源	9,125	7,240	7,300	7,180	6,955	6,485	5,795	5,275	4,625	4,215
県債	1,290	1,135	960	1,120	1,130	915	875	835	835	815
歳入 計	31,180	25,295	23,495	23,060	23,155	22,420	21,795	21,410	20,895	20,530
人件費	4,565	4,540	4,330	4,525	4,315	4,490	4,305	4,420	4,270	4,370
公債費	3,485	2,660	2,665	2,700	2,805	2,870	2,825	2,960	2,970	2,965
県税交付金	1,790	1,805	1,895	1,905	1,925	1,945	1,960	1,970	1,980	1,990
行政経費	19,010	14,230	12,875	11,875	12,055	11,410	11,030	10,500	10,080	9,660
投資的経費	2,330	2,060	1,730	2,065	2,120	1,795	1,730	1,595	1,605	1,580
歳出 計	31,180	25,295	23,495	23,070	23,220	22,510	21,850	21,445	20,905	20,565
収 支	0	0	0	△ 10	△ 65	△ 90	△ 55	△ 35	△ 10	△ 35

収支不足総額 △ 255

■ 財政運営指標

区 分	R3決算	R4見込	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	参 考	
									R11	R12
収支不足額	0	0	0	△ 10	△ 65	△ 90	△ 55	△ 35	△ 10	△ 35
実質公債費比率	15.2	15.7	17.2	18.6	19.7	20.1	20.5	21.1	22.7	21.8
3か年平均	15.2	15.3	16.0	17.1	18.5	19.5	20.1	20.6	21.4	21.9
将来負担比率	315.1	328.9	324.4	321.7	317.5	314.4	307.8	301.1	293.5	285.3
経常収支比率	97.2	99.3	97.6	99.8	97.4	99.2	97.1	98.9	97.4	98.4

(参考) 試算の前提条件 (令和5年度当初予算をもとに以下の前提で試算)

区 分	試 算 方 法												
経済成長率	<p>「中長期の経済財政に関する試算」(令和5年1月公表)におけるベースラインケースの名目経済成長率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>1.1%</td> <td>1.2%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.6%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R6	R7	R8	R9	R10	名目経済成長率	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.6%
区 分	R6	R7	R8	R9	R10								
名目経済成長率	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.6%								
県 税 等	前年度見込額×経済成長率												
地方交付税等	<p>(1) 基準財政収入額 前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算</p> <p>(2) 基準財政需要額</p> <p>① 個別・包括算定経費 前年度見込額に給与(定期昇給等を除く)及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算</p> <p>② 事業費補正・公債費 毎年度の算入見込額</p> <p>③ その他 地域社会再生事業費等は令和5年度当初予算と同額</p>												
国庫支出金	社会保障関係費(国制度分)や投資事業費(国庫補助事業)などの事業費に対応した見込額												
特 定 財 源	各種貸付金の償還金などの見込額												
県 債	今後の投資事業量に応じた発行見込額												
人 件 費	<p>(1) 職員給等</p> <p>① 定 員 ○一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和5年4月1日の職員数 ○法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員(教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んで)</p> <p>② 給 与 ○令和5年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む ○人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算</p> <p>(2) 退職手当 今後の退職者数の見込をもとに試算</p>												
公 債 費	<p>(1) 起債発行額 今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額</p> <p>(2) 発行利率 「中長期の経済財政に関する試算」(令和5年1月公表)におけるベースラインケースの名目長期金利</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目長期金利</td> <td>0.4%</td> <td>0.4%</td> <td>0.4%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R6	R7	R8	R9	R10	名目長期金利	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%
区 分	R6	R7	R8	R9	R10								
名目長期金利	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%								
行 政 経 費	前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算												
投資的経費	地方財政計画の水準を基本に事業費を確保												
そ の 他	企業庁との貸借関係の段階的解消を反映												

4 参考資料

(1) 令和5年度の主要施策

令和5年度の主要施策は下記のとおり。

ア 持続的に発展する兵庫経済の構築

(ア) 次世代成長産業の創出

- ・(拡) 産業立地の促進 (1,529,676千円)
- ・(新) 戦略的産業立地促進事業の実施 (3,000千円)
- ・(拡) 水素ステーション整備の促進 (56,013千円)
- ・(拡) 燃料電池モビリティ利活用の促進 (25,000千円)
- ・(拡) 燃料電池バス導入の促進 (25,000千円)
- ・(新) 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組 (49,125千円)
- ・(拡) 先端半導体・次世代電池の技術開発促進 (4,693千円)

(イ) スタートアップの育成強化

- ・(拡) ひょうご TECH イノベーションプロジェクト (20,000千円)
- ・(新) 地域しごとサポートセンター事業の実施 (38,239千円)
- ・(新) SDGs チャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業の実施 (30,000千円)
- ・(新) ひょうごオープンイノベーション推進事業の実施 (10,800千円)
- ・(新) 教職員向け認定フェロー研修の実施 (4,500千円)
- ・(拡) 起業プラザひょうご設置・運営 (52,634千円)
- ・(拡) 起業家への支援 (239,962千円)

(ウ) 地域経済を支える産業の振興

- ・(拡) ひょうご産業 SDGs 推進宣言・認証事業の実施 (21,464千円)
- ・(新) ひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業の実施 (30,000千円)
- ・(新) じばさん兵庫 SDGs 推進事業の実施 (10,000千円)
- ・(拡) ひょうごのじばさん魅力発信キャンペーン (15,000千円)
- ・中小企業向け制度融資の運用 (611,246,715千円)
- ・(拡) ものづくり体験事業の実施 (53,395千円)

(エ) 兵庫で働く人材の確保・育成

- ・(新) 県内企業等人材確保の支援 91,440千円
- ・(新) 中小企業の採用力強化の支援 3,702千円
- ・(拡) 兵庫企業見聞録事業の実施 1,500千円
- ・(新) ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の普及推進 (4,577千円)
- ・(新) 外国人留学生採用ワンストップ支援事業の実施 (5,839千円)
- ・(新) 外国人留学生に対する県内企業の魅力発信 (7,598千円)

(オ) 持続可能な農林水産業の実現

- ・(拡) 有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進 (73,856千円)
- ・(新) 耕畜連携の推進 (152,500千円)
- ・(新) 「地域計画」策定・実現加速化の支援 (72,270千円)
- ・(新) 産地低コスト化の促進 (5,000千円)
- ・(新) 「農」に携わる人材確保モデルの取組支援 (4,240千円)
- ・(拡) 企業力活用による地域農業活性化の推進 (3,900千円)
- ・(新) ひょうごの「農」「食」輸出拡大の加速化 (10,700千円)

- ・(新) 木造設計に対応する建築士養成講座の実施 (4, 500 千円)
- ・(新) 森林動物研究センターの魅力発信 (6, 000 千円)
- ・(新) 豊かな海づくりに向けた県民運動の展開 (3, 800 千円)
- ・(新) マダコの種苗生産技術の開発 (2, 000 千円)

(カ) 脱炭素化の推進

- ・(新) 中小事業者への PPA 方式による脱炭素化の促進 (15, 000 千円)
- ・(新) 中小事業者に対する GHG 排出量算定の支援 (22, 691 千円)
- ・(新) カーボンフットプリント(CFP)普及の促進 6, 916 千円)
- ・(拡) Jクレジット制度の取組支援 (3, 300 千円)
- ・(新) ブルーカーボンクレジット制度の構築検討 (3, 800 千円)
- ・(新) 地域循環共生圏モデルの構築 (3, 561 千円)
- ・(新) 既存住宅・建築物省エネ化促進事業の実施 (17, 249 千円)
- ・(拡) 地域の脱炭素化に向けたグリーンボンドの発行 (一)

イ 魅力あふれる地域・交流圏の形成

(ア) 観光ツーリズムの振興

- ・(新) 兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実 (31, 870 千円)
- ・(新) 広域観光誘客事業の実施 (22, 000 千円)
- ・(新) 万博プラス関西観光推進事業の実施 (5, 000 千円)
- ・(拡) 観光・特産品の首都圏プロモーションの実施 (11, 950 千円)

(イ) 2025 年大阪・関西万博に向けた取組

- ・(新) ひょうごフィールドパビリオンの磨き上げ (16, 515 千円)
- ・(新) 兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館展示企画 (55, 195 千円)
- ・(新) 戦略的広報・海外プロモーションの展開[一部再掲] (91, 815 千円)
- ・(新) 国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施[一部再掲]
(60, 932 千円)
- ・(拡) 推進体制の整備 (14, 385 千円)

(ウ) 地域の魅力向上

- ・(新) 躍動する兵庫応援事業(県・市町連携枠)の実施 (300, 000 千円)
- ・(新) 躍動する兵庫応援事業(多自然地域支援枠)の実施 (198, 541 千円)
- ・「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施[再掲] (30, 667 千円)
- ・市町地域伴走支援体制整備事業の実施[再掲] (20, 254 千円)
- ・マルチワーク組合支援事業の実施[再掲] (5, 832 千円)
- ・市町後方支援事業の実施[再掲] (21, 601 千円)
- ・地域×企業×大学のひょうご絆プロジェクト[再掲] (10, 411 千円)
- ・地域再生アドバイザー派遣事業の実施[再掲] (12, 832 千円)
- ・(拡) 自治振興助成の拡充 (1, 500, 000 千円)
- ・(拡) カムバックひょうご促進事業の実施 (47, 351 千円)
- ・(新) カムバックひょうご就職支援センターの設置 (19, 711 千円)
- ・(新) 元町周辺再整備ランドデザイン等の検討 (60, 382 千円)
- ・(拡) 大阪湾ベイエリアの活性化・瀬戸内大交流圏形成 (324, 469 千円)
- ・高規格道路の整備推進[一部再掲] (10, 064, 104 千円)
- ・(新) スーパーヨットの誘致促進 (2, 521 千円)
- ・(新) 上山高原における魅力向上・情報発信事業の実施 (1, 885 千円)
- ・(拡) 県立都市公園あり方検討の実施 (34, 982 千円)
- ・(新) 県立都市公園における多言語化対応の実施 (5, 491 千円)

- ・(新) 全国市町村長サミット 2023in 兵庫の開催 (4,090 千円)
- ・(新) 持続可能な自治会活動のあり方研究事業の実施 (850 千円)
- ・(新) 第 45 回全国公民館研究集会兵庫大会等の開催支援 (440 千円)
- (イ) **芸術文化・スポーツの振興**
 - ・(拡) ひょうごプレミアム芸術デーの実施 (9,895 千円)
 - ・(新) HYOGO ミュージアム魅力発信プロジェクトの実施 (1,900 千円)
 - ・(新) 芸術文化の魅力発信強化プロジェクト (11,731 千円)
 - ・(新) 県立歴史博物館 40 周年記念事業の実施 (1,700 千円)
 - ・(新) 国民体育大会等近畿ブロック大会の開催支援 (35,000 千円)
 - ・(新) スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿の誘致促進 (15,000 千円)
 - ・(拡) パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開 (38,856 千円)
- (オ) **社会基盤等の充実・強化**
 - ・社会基盤の充実・強化 (公共事業・国直轄事業) (116,008,488 千円)
 - ・(拡) JR ローカル線の利用促進 (31,052 千円)
- ウ **希望と温かさに満ちた社会づくり**
 - (ア) **子ども・子育て環境の充実**
 - ・(新) ひょうご出会い支援事業の実施 (72,595 千円)
 - ・(拡) 結婚新生活支援事業の実施 (144,437 千円)
 - ・(拡) 不妊治療ペア検査の受診助成 (5,100 千円)
 - ・(拡) 不育症治療への支援の充実 (20,502 千円)
 - ・(新) 不妊症に関するデジタル広報等による普及啓発 (5,000 千円)
 - ・(新) 不妊治療推進検討会の設置 (500 千円)
 - ・(新) 乳幼児保育等における SDGs の取組への理解促進 (502 千円)
 - ・(拡) 保育体制強化事業の実施 (69,387 千円)
 - ・(新) 男性の家事・育児の推進 (3,818 千円)
 - ・(新) ひょうごペアレントトレーニング普及推進事業の実施 (2,736 千円)
 - ・川西こども家庭センター一時保護所の整備 (552,265 千円)
 - ・(拡) 里親・特別養子縁組強化の推進 (58,773 千円)
 - ・(新) 全国里親大会兵庫大会の開催支援 (500 千円)
 - (イ) **教育への投資の強化**
 - ・(新) 県立学校環境充実事業の実施(R5~R10) (2,854,453 千円)
 - ・(新) ひょうごの未来を担う高校生等の部活動応援事業の実施 (395,000 千円)
 - ・(新) 豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合 (121,726 千円)
 - ・(新) 東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策 (441,486 千円)
 - ・(新) 次期特別支援教育推進計画検討委員会の設置 (1,000 千円)
 - ・(新) 発展的統合校交流支援事業の実施 (2,400 千円)
 - ・(拡) 私立高等学校等の授業料軽減補助の拡充 (870,229 千円)
 - ・(拡) HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)・高校生の留学促進事業の実施
(43,548 千円)
 - ・(新) ひょうご不登校対策プロジェクトの実施 (3,000 千円)
 - ・(拡) 教職員の働き方改革の推進 (307,388 千円)
 - ・(新) 私立学校国際交流推進事業の実施 (500 千円)
 - ・(新) 令和 5 年度全国学校保健・安全研究大会兵庫大会の開催支援 (3,000 千円)
 - ・(新) 第 72 回全国へき地教育研究大会兵庫大会の開催支援 (1,000 千円)
 - (ウ) **一人一人が尊重される社会づくり**

- ・(新) 女性を中心とした働き盛り世代の自殺対策の推進 (1,049 千円)
- ・(新) 依存症対策の理解促進 (9,125 千円)
- ・(新) ひきこもり連携支援検討会議の設置 (500 千円)
- ・(拡) 社会的養護充実・強化推進事業の実施 (40,167 千円)
- ・(拡) ユニバーサルツーリズム(UT)の推進 (38,791 千円)
- ・(新) 「親なきあと」を見据えた在宅障害者等への支援 (2,150 千円)
- ・(新) 盲ろう者の社会参加促進体制の構築 (1,524 千円)
- ・(拡) 障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクトの実施 (2,331 千円)
- ・(拡) 失語症者向けの意思疎通支援体制の整備 (1,012 千円)
- ・(新) 農福連携の理解促進 (5,000 千円)
- ・(新) いのち輝くユニバーサルひょうごづくり機運醸成事業の実施 (12,606 千円)
- ・(拡) 公共交通バリアフリー化の促進 (84,057 千円)

エ 安全安心基盤の強化

(ア) 医療・介護体制の充実と健康づくり

- ・(新) マルチモビディティ患者に対するリハビリ人材の養成 (900 千円)
- ・(新) 産科医療体制に関する研究会の設置 (500 千円)
- ・(拡) 災害医療体制の強化 (32,809 千円)
- ・(新) 在宅医療における栄養食事管理体制の整備 (1,857 千円)
- ・(新) 新興感染症対策の総合的な推進 (3,574 千円)
- ・(新) 県立病院における Wi-Fi の整備 (249,000 千円)
- ・(新) 介護ロボット導入・生産性向上の総合的な推進 (27,926 千円)
- ・(拡) 外国人介護人材受入施設における環境の整備 (22,000 千円)
- ・(新) 介護サービス事業所・施設における業務継続計画策定の支援 (1,967 千円)

(イ) 安全安心な暮らしの実現

- ・(新) 犯罪被害者等支援の推進 (10,349 千円)
- ・自動録音電話機等の普及促進 (8,925 千円)
- ・(新) 通報機能付きGPS端末による被害者保護対策の実施 (1,452 千円)
- ・(新) 高度警察情報システムの初動捜査への活用 (5,315 千円)
- ・(新) 特殊詐欺情報提供制度の創設 (3,000 千円)
- ・(新) AI 技術を活用した捜査機能の強化 (5,746 千円)
- ・(拡) 地域防犯体制強化学業の実施 (31,000 千円)
- ・(拡) 人権擁護に資する取組の支援 (19,380 千円)
- ・(拡) 人権擁護サポート事業の実施 (5,586 千円)
- ・(新) 子どものスマホ利用適正化の推進 (6,050 千円)
- ・(新) 県立神出学園・山の学校の活性化 (3,750 千円)
- ・安全安心な日常の維持管理の強化 (2,000,000 千円)
- ・(拡) 信号灯器 LED 化の推進 (1,465,000 千円)

(ウ) 防災・減災対策の推進

- ・災害に強い県土づくりの推進 (県単独事業) (9,650,000 千円)
- ・(新) 盛土規制法に係る基礎調査の実施 (59,882 千円)
- ・(新) 防災ツーリズムの推進 (10,470 千円)
- ・(拡) 地域主導による個別避難計画の作成支援 (4,811 千円)
- ・(新) ドローンによる大量物資搬送等の新たな実証事業の実施 (6,866 千円)
- ・(新) 自宅備蓄の促進 (1,062 千円)
- ・(拡) 防災担い手の確保 (6,420 千円)

- ・(新) 防災啓発動画の作成 (1,950 千円)
- ・(新) 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援事業の実施 (2,800 千円)
- ・(拡) ひょうごウクライナ避難民の生活支援 (40,866 千円)

オ 県政の推進基盤の構築

(ア) 県政改革の推進

- ・(拡) 新しい働き方推進プランに基づく事務改善の推進 (128,948 千円)
- ・(新) デジタル技術を活用した県立学校業務の効率化の推進 (108,683 千円)
- ・(新) 民間人材の活用事業の実施 (32,269 千円)
- ・(新) 市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援 (8,887 千円)

(イ) 公民連携の推進

- ・(拡) 「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進 (9,269 千円)
- ・(新) 寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開 (6,752 千円)

(ウ) 情報発信力の強化

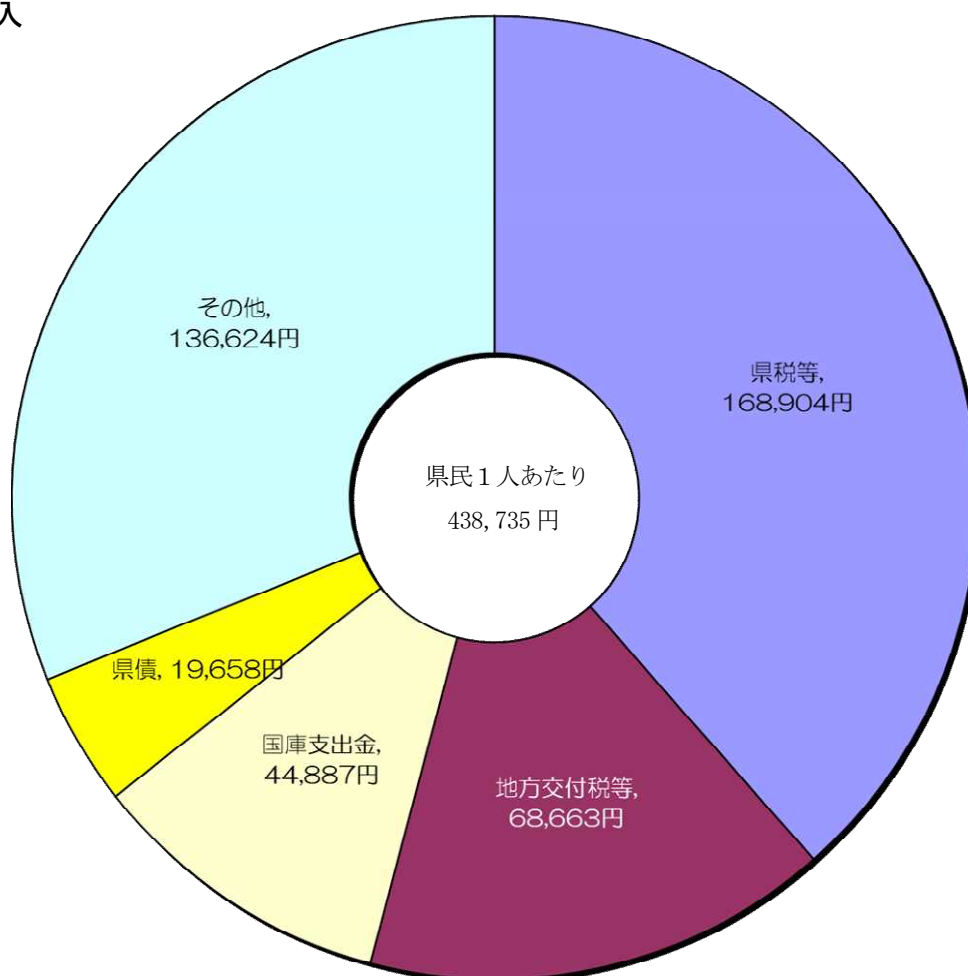
- ・(拡) 県民情報番組「ひょうご発信！」の充実 (72,897 千円)
- ・(新) 教員の魅力発信事業の実施 (1,568 千円)

(エ) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・入院医療体制の強化 (46,564,500 千円)
- ・無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応 (16,430,849 千円)
- ・(拡) 保健所等の体制強化 (835,000 千円)
- ・検査機能の充実 (3,261,913 千円)
- ・ワクチン接種体制等の整備 (1,905,000 千円)
- ・(拡) 発熱等診療・検査医療機関等の設置 (221,731 千円)
- ・相談体制の強化 (1,277,000 千円)
- ・入院医療費の公費負担 (1,760,000 千円)
- ・地域医療体制の維持 (584,000 千円)
- ・社会福祉施設等への支援 (1,586,236 千円)

(2) 県民1人あたりの予算

歳入

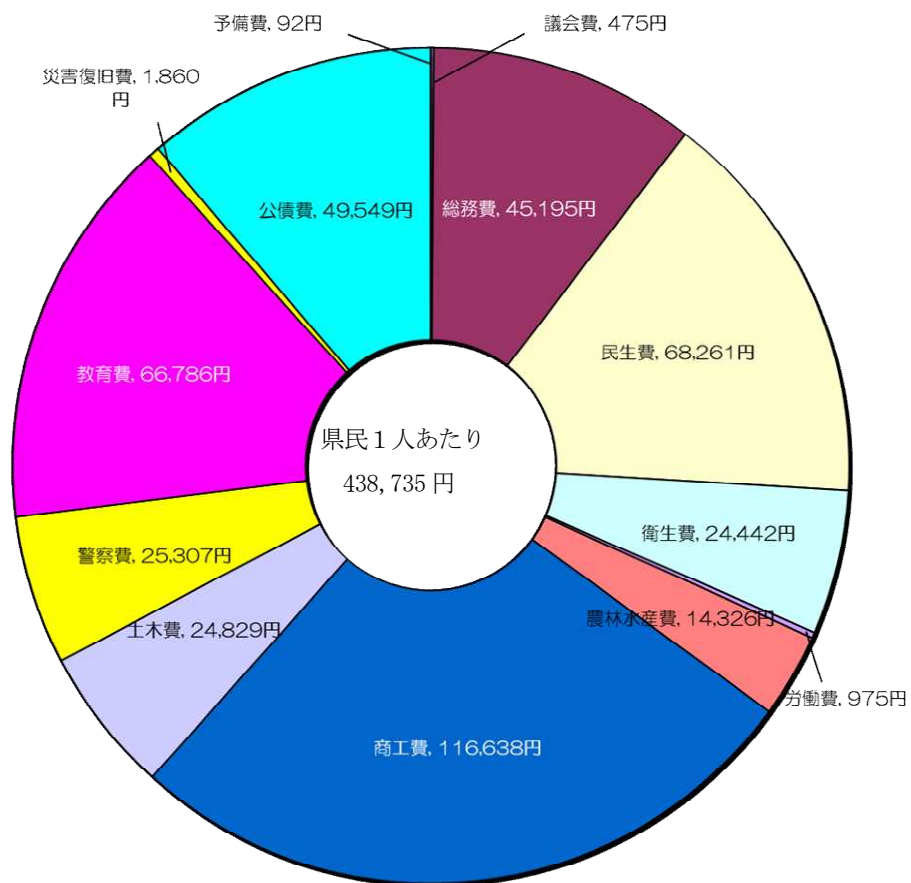


※ 令和5年4月1日現在推計人口（5,378,405人）により算出。

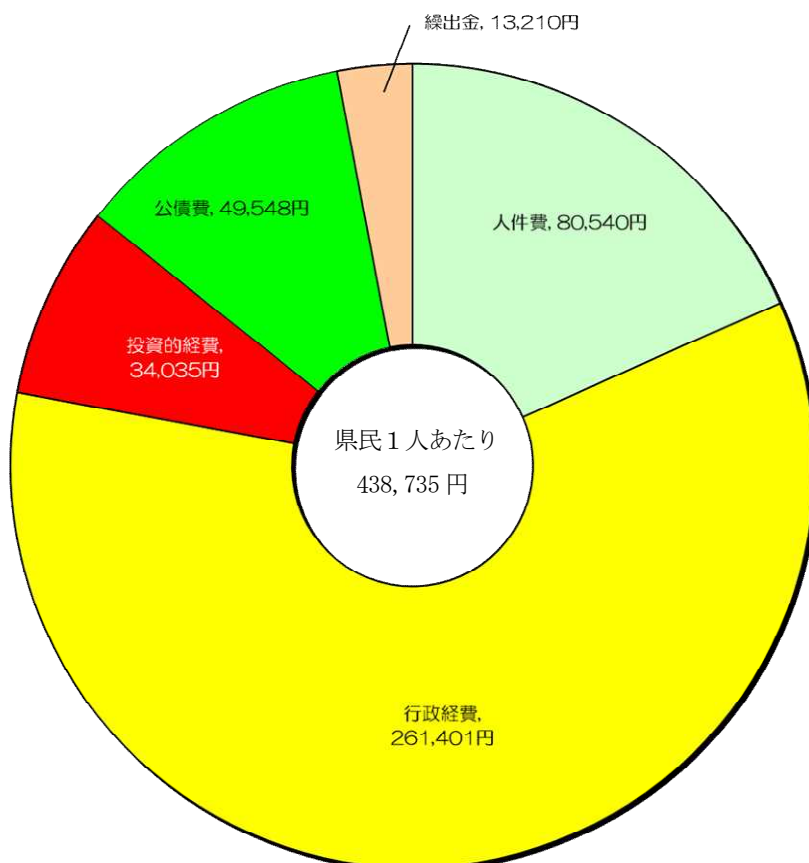
※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理。

※ 特別法人事業譲与税は、法人事業税（県税）の一部を特別法人事業税（国税）として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理。

歳出（目的別）



歳出（性質別）



第2 令和4年度下半期の財政運営の状況

1 令和4年度予算の補正状況

(1) 令和4年度12月補正予算について

令和4年度12月補正予算(緊急対策)

兵 庫 県

兵庫県 令和4年度12月補正予算(緊急経済対策) 全体像

- I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 300億円**
第8波とインフルエンザの同時流行に備えた外来医療提供体制や夜間救急、妊婦への対応を強化
- II 県民生活の安定化に向けた支援 92億円**
光熱費等の高騰の影響を受ける医療機関等及び出産・子育て世帯を支援するとともに、こどもの送迎時における安全対策等を実施
- III 円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動への支援 122億円**
中小規模の事業者等に対する事業継続への支援強化や持続的な観光需要の創出を図るとともに、農林水産業の省エネ化・新事業展開や競争力強化に向けた支援を実施
- IV 県民の安全・安心の基盤づくり 454億円**
「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」を踏まえた社会基盤等の充実・強化を実施
- V 高病原性鳥インフルエンザ対策 1億円**
まん延防止や発生予防対策、影響を受けた養鶏農家等への経営支援対策を実施
- VI 県人事委員会勧告を踏まえた給与改定 37億円**

補正予算規模 1,006億円

一般会計	965億円(国庫 706億円、特定 10億円、起債 213億円、一般 36億円)
特別会計	100万円(全額特定)※農林水産資金特別会計
公営企業会計	41億円(国庫 21億円、特定 7億円、起債 13億円)

施策体系別事業一覧（1/2）

(単位：百万円)

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	30,029	2,750	26,900	261	0	0	118
1 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行への備え	1,716	1,594	120	2	0	0	0
① (新)発熱外来の拡充支援	888	768	120	0	0	0	0
② (新)抗原検査キットの確保	451	451	0	0	0	0	0
③ (新)夜間救急外来の強化	276	276	0	0	0	0	0
④ (新)妊婦対応入院医療体制の強化	90	90	0	0	0	0	0
⑤ ワクチン副反応の専門的相談への対応強化	2	0	0	2	0	0	0
⑥ ワクチン接種促進に向けた啓発強化	9	9	0	0	0	0	0
2 相談体制等の強化	28	0	28	0	0	0	0
① (新)新型コロナ各種相談窓口の多言語対応	28	0	28	0	0	0	0
3 年末年始の医療体制の確保	155	155	0	0	0	0	0
① 発熱外来等の年末年始運営支援	62	62	0	0	0	0	0
② 入院受入医療機関への年末年始運営支援	93	93	0	0	0	0	0
4 医療提供体制の充実	28,130	1,001	26,752	259	0	0	118
① 入院医療体制の強化	20,005	838	19,167	0	0	0	0
② 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応	6,190	163	6,027	0	0	0	0
③ 相談体制の強化	964	0	964	0	0	0	0
④ 保健所等の体制強化	344	0	247	48	0	0	49
⑤ 入院医療費等公費負担	280	0	0	211	0	0	69
⑥ 地域医療体制の維持	284	0	284	0	0	0	0
⑦ ワクチン接種体制等の整備	63	0	63	0	0	0	0
II 県民生活の安定化に向けた支援	9,260	3,836	0	4,476	0	0	948
1 物価高騰影響の緩和	3,816	3,816	0	0	0	0	0
① (新)医療機関等における物価高騰対策	2,394	2,394	0	0	0	0	0
② (新)私立学校における光熱費等高騰対策	222	222	0	0	0	0	0
③ がんばろう商店街お買い物キャンペーンの実施	1,200	1,200	0	0	0	0	0
2 県民生活の安定化	5,444	20	0	4,476	0	0	948
① (新)生活困窮者等に対するフードサポート体制の充実強化	11	11	0	0	0	0	0
② 生活困窮者の自立相談支援体制の強化	2	0	0	2	0	0	0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上と合計が一致しない場合がある(次項以降も同様)

3

施策体系別事業一覧（2/2）

(単位：百万円)

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
③ (新)出産・子育て世帯の支援	4,843	0	0	3,951	0	0	892
④ (新)こどもの安心・安全対策の推進	575	0	0	519	0	0	56
⑤ 放課後児童クラブ等における多言語対応への支援	9	9	0	0	0	0	0
⑥ 若者向け消費者トラブル防止の啓発強化	2	0	0	2	0	0	0
⑦ 消費者行政推進・強化事業補助金事業の実施	2	0	0	2	0	0	0
III 円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動への支援	12,236	2,189	0	10,021	0	26	0
1 企業等の事業継続支援・観光需要の創出	9,229	1,129	0	8,100	0	0	0
① 中小企業における経営改善・成長力強化への支援	800	800	0	0	0	0	0
② 中小企業等における新事業展開への支援	220	220	0	0	0	0	0
③ (新)地産産物等におけるLPガス価格高騰対策	52	52	0	0	0	0	0
④ ポストコロナを踏まえた中小企業への資金繰り支援		既定融資枠対応					
⑤ ひょうごを旅しようキャンペーン・ワイドの延長	8,100	0	0	8,100	0	0	0
⑥ (新)インバウンドの本格的回復に向けた旅行商品の開発	50	50	0	0	0	0	0
⑦ (新)兵庫中がりの地を通る「観光・特産品」販売イベントの実施	7	7	0	0	0	0	0
2 農林水産業の省エネ化・新事業展開と競争力強化に向けた支援	3,007	1,060	0	1,921	0	26	0
① (新)新築連携に資する設備・機械等の導入支援	208	50	0	158	0	0	0
② 省エネ型農業への転換支援	328	328	0	0	0	0	0
③ 農業生産コストの低減支援	600	600	0	0	0	0	0
④ 農林水産業の競争力強化	1,789	0	0	1,763	0	26	0
⑤ (新)農業水利施設における電気料金高騰対策	82	82	0	0	0	0	0
IV 県民の安全・安心の基盤づくり	45,357	0	0	21,723	1,077	22,557	0
① 防災・減災、国土強靱化の推進	41,835	0	0	19,560	998	21,277	0
② 下水道施設の防災機能の強化 ※公営企業会計	3,522	0	0	2,163	79	1,280	0
V 高病原性鳥インフルエンザ対策	93	0	0	42	1	0	50
VI 県人委員会動告を踏まえた給与改定	3,678	0	0	553	590	0	2,535
合計	100,653	8,775	26,900	37,076	1,668	22,583	3,651
うち、一般会計	96,540	8,775	26,900	34,913	998	21,303	3,651
うち、農林水産資金特別会計	1	0	0	0	1	0	0
うち、公営企業会計	4,112	0	0	2,163	669	1,280	0

4

I 感染症対策 第8波とインフルガの同時流行への備え①

【新】■ 発熱外来の拡充支援：7.7億円

- 流行期※の発熱患者の受入体制を強化するため、診療時間の延長(2時間以上)や休日診療などの診療機能を拡大する発熱外来や臨時外来等を支援 (協力金 4万円/日)
※流行期：県が感染状況により指定する期間(以下、同じ)

■ 年末年始の医療体制の確保：1.6億円

- 年末年始に診療を行う発熱等診療検査医療機関及び薬局に対して、かかり増しとなる運営経費を支援 (補助単価 1万5千円/日)
- 年末年始に入院患者を受け入れた医療機関に対し、運営経費の支援を加算 (入院患者1人あたり1万2千円/人・日 (通常分とあわせて2万4千円/人・日))

【新】■ 抗原検査キットの確保：4.5億円

- 新型コロナとインフルガの同時検査キットを県が確保し、流通ひっ迫時に医療機関に配布
- 新型コロナ抗原検査キットを事前備蓄(8万キット→32万キット(約4倍))

【新】■ 夜間救急外来の強化：2.8億円

- 流行期にコロナ患者や疑い救急患者に対し、夜間に検査・診断処置を実施する救急医療機関を支援 (協力金1万2千円/人・日)

【新】■ 妊婦対応入院医療体制の強化：9,000万円

- 流行期にコロナに感染した妊婦の分娩に対応する入院医療機関を支援 (協力金30万円/人)

5

I 感染症対策 第8波とインフルガの同時流行への備え②

■ 入院医療体制等の確保：281億円

- 病床確保(1,712床)や宿泊療養施設(1,812室)の運営予算を増額：233億円
- 自宅療養者・低リスク者へのフォローアップ体制を確保：9.2億円

■ 保健所等の体制確保：3.4億円

- 相談センター補助員、疫学調査・感染事務補助員の配置
- 民間人材や保健師バンク等を活用した応援チームの派遣
- 夜間保健所支援センターの設置期間の延長

■ ワクチン接種体制等の整備：7,400万円

- 県独自の大規模接種会場の設置期間を延長(西宮、姫路)
〔参考：11月中旬から12月下旬をワクチン接種強化期間と位置づけ、県接種会場の利便性向上や、小児接種の促進及び接種促進に向けた啓発強化に取り組む〕

【新】■ 各種相談窓口の多言語対応：2,800万円

- 水際対策の大幅緩和による新型コロナの外国人患者の増加に備え、健康相談コールセンター等の各種相談窓口での三者間通話による遠隔医療通訳を導入(令和4年11月1日～開始)
・対応言語 英語、中国語、ベトナム語等30言語

6

Ⅱ 生活の安定化 **物価高騰影響の緩和**

【新】■ 医療機関等における物価高騰対策：24億円

- 医療機関等における物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に医療を提供できるよう、一時支援金を支給
 - ・対象施設 病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所 等
〔約20,000ヶ所〕
 - ・支援単価 有床施設 2万円/床、無床施設 5万円/施設

【新】■ 私立学校における光熱費等高騰対策：2.2億円

- 光熱費・食費等の高騰による保護者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給
 - ・対象施設 私立小・中・高等学校、私立専修・各種学校〔約200ヶ所〕
 - ・支援単価 学校種別・定員等に応じて段階的に設定
※定員500人の私立高等学校 181万円、定員120人の専修学校 45万円 等

■ がんばろう商店街お買い物キャンペーン：12億円

- 消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券(地域デジタル通貨・電子マネー含む)の発行等を支援
 - ・対象者 商店街、小売市場等
 - ・対象経費 商品券プレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップの作成費、電子決済用表示資材 等
 - ・負担割合 県2/3、市町1/3〔市町義務随伴〕

7

Ⅱ 生活の安定化 **生活困窮者への支援**

【新】■ 生活困窮者等に対するフードサポート体制の充実強化：1,100万円

- 生活困窮者やヤングケアラー等に対して、行政・福祉関係機関・民間企業・地域団体が連携して食品配布などのサポートを行うための体制構築を支援
 - ①連携体制推進会議の設置(ひょうごフードサポートネット(仮称))
関係機関の連携により中長期的にも持続可能な支援体制の構築(連絡会議の開催、食品募集等広報、食品提供事業者の開拓 等)
 - ②市区町社協の体制整備(市区町社協への補助(20万円/社協))
食品確保ルートの拡充、食品管理体制の充実、冷蔵庫等備品購入費 等

①ひょうごフードサポートネット(仮称)
・生活困窮者支援の現状・課題
・フードドライブ推進の取組説明 等

〔認定NPO法人フードバンク関西への食品寄付〕

■ 生活困窮者の自立相談支援体制の強化：200万円

- 生活困窮者への支援ニーズの増加を踏まえ、相談体制を強化
 - ・実施内容 相談員数 5人→7人 (+2人)

8

Ⅱ 生活の安定化		県民生活の安定化	
【新】■ 出産・子育て世帯の支援：48.5億円			
○ 妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施 ・実施主体 市町			
区分	支援内容	予算額	
伴走型相談支援の実施	妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、相談・面談対応や情報発信等を通じて必要な支援につなぐ伴走型支援を実施 ○対象経費 相談支援の実施に必要な人件費、活動費等 ○負担割合 国2/3、県1/6、市町1/6	2.9億円	
出産・子育て応援ギフトの支給	妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当を支給する経済的支援を実施 ○支給内容 妊娠届出時、妊婦1人あたり5万円相当 出生届出後、子ども1人あたり5万円相当 ※支給方法(現金、クーポン等)は各自自治体が判断 ○支給対象 令和4年4月以降の出生(事業開始前に出生等の場合は面談の実施等を条件として支給) ○負担割合 国2/3、県1/6、市町1/6	41.7億円	
システム構築等導入支援	ギフト支給(クーポン発行等)に要するシステム開発経費等を支援(国10/10)	3.9億円	

事業イメージ	妊娠期		出産	産後
	妊娠期 (妊娠8~10週前後)	妊娠期 (妊娠32~34週前後)	出産・産後	産後の育児期
	面談 出産応援ギフト 5万円相当	面談	面談 子育て応援ギフト 5万円相当	随時の子育て関連(ハ)等の情報 発信・相談受付対応の継続実施
	伴走型相談支援(市町)			

9

Ⅱ 生活の安定化		こどもの安心・安全							
【新】■ こどもの安心・安全対策の推進：5.7億円									
○ こどもの安心・安全対策を推進し、送迎用バスにおける事故が繰り返されないよう、安全装置の改修等を支援									
区分	支援内容	予算額							
送迎用バスの安全対策	○安全装置の整備・改修支援 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>補助単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園、特別支援学校、障害児通所支援等</td> <td>180千円/台(定額)</td> </tr> <tr> <td>小学校、中学校、各種学校</td> <td>100千円/台(定額)</td> </tr> </tbody> </table> ※補助単価は想定単価(国の発表を踏まえて決定) ※保育所・認定こども園(幼稚園型以外)・放課後児童クラブは市町が実施主体(こどもの見守り支援も同様)	対象施設	補助単価	幼稚園、特別支援学校、障害児通所支援等	180千円/台(定額)	小学校、中学校、各種学校	100千円/台(定額)	2.0億円	
	対象施設	補助単価							
幼稚園、特別支援学校、障害児通所支援等	180千円/台(定額)								
小学校、中学校、各種学校	100千円/台(定額)								
こどもの見守り支援	○登園管理システムの整備支援 ・対象施設 幼稚園、特別支援学校幼稚部、障害児通所支援等 ・補助基準額 70万円/園 ・補助率 4/5(補助上限 56万円/園)	2.9億円							
	施設管理者の育成	○ICTを活用したこどもの見守り支援(見守りタグ(GPS)) ・対象施設 幼稚園、特別支援学校幼稚部、障害児通所支援等 ・補助基準額 20万円/園 ・補助率 4/5(補助上限 16万円/園)	8,500万円						
		○通園バス安全管理研修の開催(安全管理マニュアルの理解促進) ・対象施設 通園バスの運行を行う施設	100万円						

10

Ⅲ 経済活動の支援 中小企業等への支援①

■ 中小企業における経営改善・成長力強化への支援：8.0億円

- 原油価格高騰等を踏まえた収益性の向上等に向けた支援を切れ目なく実施するため、**金融機関による無利子・無保証料融資(いわゆる、ゼロゼロ融資)を受けた事業者に向けた伴走支援**を追加措置

- ・ **事業内容** 事業者への伴走支援※を実施する金融機関に対して補助を実施
 [※金融機関が事業者を選定し、「経営改善・成長戦略計画書」の作成を支援
 事業者と面談、計画の実行状況に関する指導・助言等のフォローアップを実施等]
- ・ **支援対象** ゼロゼロ融資を受けた中小企業者・小規模事業者のうち、10,000者
- ・ **補助金額** 新規 10万円/件、継続 7.5万円/件

■ 中小企業等における新事業展開への支援：2.2億円

- 原油価格・物価高騰に対応するため、**省エネやコスト削減に資する設備を導入し、新事業へのチャレンジに取り組む県内中小企業者**への支援を追加措置

- ・ **対象要件** 対象1ヶ月の売上高が、基準1ヶ月と比較して10%以上減少等
 ※R4.1月以降とR1～R3年同月で比較
- ・ **補助金額** 35万円、50万円、75万円（事業費に応じて定額）
- ・ **対象施設** 建物改修費、設備費、システム購入費等(省エネ設備導入費が50%以上)

11

Ⅲ 経済活動の支援 中小企業等への支援②

【新】 ■ 地場産業等におけるLPガス価格高騰対策：5,200万円

- 本県地場産業の中でも、製造工程において**国の燃料価格激変緩和対策の対象とならないLPガスの使用量が特に多い事業者**に対して、LPガス価格高騰に対する支援を実施

- ・ **対象業種** 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業〔淡路瓦、丹波立杭焼等〕
- ・ **支援金** LPガス使用量に応じ5万円～100万円

○ LPガス価格の状況

区分	R3.4月	R4.4~9月 平均	増加率
家庭用 (小売価格)	327.9円/kg	336.7円/kg	+2.7% 微増
事業者向け (卸売価格※)	105.0円/kg	146.4円/kg	+39.4% 大幅に増加

※プロパン 135円 → 175.2円(+29.7%)
 ブタン 75円 → 117.5円(+56.7%) }の平均を記載

(出典：「流通段階におけるLPガス価格推移」(日本LPガス協会))

○ 地場産業におけるI社[®]-使用状況

主として使用する燃料	主な地場産業
電気	播州織、靴下、皮革、線香、靴
重油	清酒、播州織、釣針
都市ガス	ケガレコース
LPガス	淡路瓦、立杭焼等

国の燃料価格激変緩和対策でカバー
今回対応



12

Ⅲ 経済活動の支援 中小企業への資金繰り支援の強化

■ 中小企業への資金繰り支援の強化：(既定融資枠対応)

- 国の新保証制度の創設等を踏まえ、ゼロゼロ融資の返済本格化に伴う借換需要の増加や過剰債務による事業再生等の資金需要に対応するため、制度融資を拡充(令和5年1月～)

【伴走型経営支援特別貸付〔要件拡充〕】

対応保証	主な対象要件	利率	融資期間 (据置期間)	融資 限度額
新たな借換保証制度	(ア)または(イ)に該当すること (ア)売上高減少率：▲15%以上→▲5%以上 (イ)売上高総利益率(または売上高営業利益率)：▲5%以上 (※今回追加)	0.90%	10年 (5年)	1億円

【企業再生貸付(コナ対応)〔新設〕】

対象資金	主な対象要件	利率	融資期間 (据置期間)	融資 限度額
企業再生貸付 (既存)	いずれかの計画(債権者間の合意がとれているもの)に従って事業再生を行う中小企業者 ・活性化協議会等の支援による事業再生計画 ・中小企業版事業再生GLなどの各種準則に基づく事業再生計画	1.40%	15年 (5年)	2億円
企業再生貸付 (コナ対応) (新設)	・経営サポート会議による検討に基づく事業再生計画 ・認定経営革新等支援機関の支援による事業再生計画 (※今回追加)	0.90%		2.8億円

13

Ⅲ 経済活動の支援 観光需要の創出

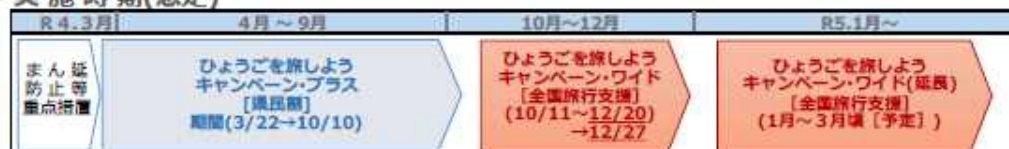
■ ひょうごを旅しようキャンペーン・ワイドの延長：81億円

- 令和4年12月20日までとしていたひょうごを旅しようキャンペーン・ワイドを12月27日まで実施するとともに、持続的な観光需要を創出するため令和5年1月以降も延長

・支援内容
(1月以降)

区分	内容
旅行・宿泊割引	割引率 20% ・交通付旅行商品：上限5,000円(一泊あたり) (鉄道、バス、タクシー、航空、フェリ等) ・上記以外：上限3,000円(日帰り旅行含む)
クーポン券	平日：2,000円、休日：1,000円 ※原則、電子クーポン

・実施時期(想定)



【新】■ インバウンドの本格的回復に向けた旅行商品の開発：5,000万円

- 水際対策の緩和(R4.10月)や円安により回復基調のインバウンド需要を確実に取り込むため、フィールドパビリオンとなりうる地域コンテンツを組み込んだツアー造成など、高付加価値旅行者をターゲットとした取組を実施

・実施内容(案) 古民家宿泊施設を活用した体験開発、高付加価値旅行者向け「ホ」等の育成、ヘリ・小型クルーズ船・レンタカーを活用したプラン開発、鉄道(0+加線等)・バスを活用した体験開発、海外向けプロモーションの実施等14

Ⅲ 経済活動の支援

省工ネ化・新事業展開の支援

【新】 ■ 耕畜連携の推進に資する設備・機械等の導入支援：2.1億円

- 肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため、**畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める耕畜連携の取組を支援**

①国庫補助分(1.6億円)

- ・補助対象 畜産クラスター協議会
- ・補助内容 堆肥調整施設、鶏糞堆肥処理施設等

②県単独分(5,000万円)

- ・補助対象 耕畜連携の取組を行う畜産農家、耕種農家等
- ・補助内容 堆肥保管施設、堆肥散布機等

【耕畜連携のイメージ】



■ 省工ネ型農業への転換支援：3.3億円

- 物価・資材高騰に対応するため、**省工ネ型農業への転換支援**を追加措置
- ・対象者 農業法人、定年帰農者等のうち、省工ネ生産に取り組む者
 - ・対象施設 園芸用ハウス、附帯設備・機械(**省工ネ生産に資する機器等の導入必須**)

■ 農業生産コストの低減支援：6.0億円

- 肥料価格高騰に対応するため、**生産コスト低減機器等の導入支援**を追加措置
- ・対象者 国の肥料価格高騰対策に取り組む農業者等 等
 - ・対象経費 側条施肥田植機(肥料利用率向上)、収量センサー付きコンバイン等

15

Ⅲ 経済活動の支援

農林水産業事業者への支援

■ 農林水産業の競争力強化：20.0億円

- 国庫補助を活用し、農林業の生産基盤や輸出を含む競争力の強化に資する事業を展開

対象業種	支援内容・対象経費等	予算額
農業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要農作物の競争力強化(育苗施設、水稻種子消毒施設等の整備支援) ・野菜産地における総合整備対策(集出荷貯蔵施設等の整備支援) ・施設園芸の産地競争力強化(環境制御温室等の整備支援) ・麦・大豆生産体制の強化(主食用米からの転換支援) 	10.9億円 (補助率1/2)
畜産業	<ul style="list-style-type: none"> 【新】・耕畜連携の推進に資する設備・機械等の導入支援(再掲) ・但馬牛生産基盤の強化(牛舎等の整備支援) ・畜産物輸出コンソーシアム(生産から輸出まで一貫した取組を行う団体)の確立・運営支援 	6.6億円 (補助率1/2等)
林業	<ul style="list-style-type: none"> ・森林林業における間伐・路網整備・高性能林業機械等の整備支援 	2.5億円 (補助率1/2)

【新】 ■ 農業水利施設における電気料金高騰対策：8,200万円

- **農業水利施設を管理する土地改良区等**に対し、一時支援金を支給

16

Ⅲ 経済活動の支援

(参考) 農林水産事業への支援施策

- 燃油価格高騰等に対し、国の施策を含め業種ごとに幅広く支援を展開

業種	支援施策	
	県支援	国支援
農業	原油・肥料・飼料価格高騰対策 県：(新)農業水利施設における電気料金高騰対策 省エネ型農業への転換支援 生産コスト低減機器等の導入支援 施設園芸燃料(LPG等)の価格高騰に対する一時支援金 国：肥料価格高騰対策(肥料価格上昇分の一部を支援)	その他緊急支援 県：県産農産物の購入支援 省エネ機器等の導入支援 国：主要農作物の競争力強化 野菜産地総合整備対策 施設園芸産地間競争力強化 麦・大豆生産体制強化
畜産業	県：粗飼料の価格高騰に対する一時支援金 配合飼料の価格高騰に対する一時支援金 国：配合飼料価格安定制度 (価格高騰に対する補填)	県：(新)耕畜連携推進に資する取組支援 自給飼料増産機器等の導入支援 国：(新)耕畜連携推進に資する取組支援[県独自] 但馬牛生産基盤強化(牛舎等整備支援) 畜産物輸出コンソーシアムの推進
林業	県：県産木材価格高騰対策事業 (住宅用木材価格高騰に対する支援)	国：森林林業緊急整備事業(間伐・路網整備等支援) 国産材転換支援緊急対策事業(外材からの転換支援)
漁業	国：漁業経営セーフティネット (燃油価格高騰に対する補填)	県：石油系資材の価格高騰に対する一時支援金 国：水産業競争力強化緊急事業(機器導入支援)

※赤字は12月補正事業

17

Ⅳ 基盤づくり

社会基盤等の充実・強化

■ 防災・減災、国土強靱化の推進：454億円

国の経済対策補正を踏まえた社会基盤整備の充実・強化を図り、事業効果の早期発現を促進

工種	主な箇所及び事業内容	工種	主な箇所及び事業内容
道路	国道178号 浜坂道路Ⅱ期 (新温泉町) [IC改良工等]	区画整理	塩屋野中線(赤穂市) [道路整備]
	加古川小野線 東播磨道(北工区) (加古川市・三木市・小野市)[橋梁上部工] 竜泉那波線(相生市) [道路改良工]	農業農村	上八木地区(南あわじ市) [ため池改修]
	武庫川(西宮市・尼崎市) [河川断面拡大] 八家川(姫路市) [調節池整備]	造林	宍粟市他 [間伐等]
砂防	和田地区(香美町) [急傾斜地崩壊対策工] 足尾谷川(神河町) [砂防堰堤整備]	林道	福定地区(養父市)他 [林道改良]
	和田地区(香美町) [急傾斜地崩壊対策工] 足尾谷川(神河町) [砂防堰堤整備]	治山	村岡区福岡(香美町) [斜面对策工]
海岸・港湾	西淡海岸(南あわじ市) [離岸堤嵩上げ]	漁港	沼島漁港他(南あわじ市) [水門整備等]
公園	三木総合防災公園(三木市) 淡路佐野運動公園(淡路市) [公園施設改修]	流域下水・ 下水汚泥	加古川下流浄化センター(加古川市) 兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市) [設備改築工事等] ※公営企業会計(流域下水道事業会計)

18

V 鳥インフル

高病原性鳥インフルエンザ対策

■まん延防止・発生予防対策：8,700万円

- ・発生養鶏場の全家畜の殺処分(約44,000羽)と消毒の実施：5,300万円
(参考：殺処分した場合における評価額の全額を支援【国直接執行】)
- ・消毒ポイント(4カ所)を設置し、移動制限区域等を通行する車両の消毒を実施：2,300万円
- ・県内全養鶏場への消毒資材の配布(約400カ所)、死亡野鳥の検査等：1,100万円

■影響を受ける養鶏農家等への経営支援対策：300万円

- ・出荷制限に伴う鶏卵の売上減少や肉用鶏の価値減少への支援：100万円
- ・経営安定を支援する新たな融資制度を創設し、利子補給を実施(※)：200万円
※国制度の上乗せ(当初3年間無利子化等)、県制度において更に国制度を補充する資金を創設
- ・関連中小企業の資金繰り支援として県制度融資の要件緩和：(既定融資枠対応)

■風評被害対策：300万円

- ・飼養農家等からの防疫対策・経営相談等への総合相談窓口を設置(※)
※設置場所：西播磨県民局総務企画室(R4.11.13～ 9時～17時(祝祭日は除く))
- ・県産鶏肉・鶏卵の安全性のPR(ポスター、チラシ、SNS等)：300万円

(2) 令和4年度2月補正予算(精算)について
ア 補正予算の規模

令和4年度 補正予算の規模				
○ 中小企業制度資金貸付金や新型コロナ関連事業が減となる一方、県債管理基金への基金集約解消に伴う繰出金の増等により、一般会計規模は292億円の減				
区分	現計 A	今回提案額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比
一般会計	2兆5,590億円	▲292億円	2兆5,298億円	81.1%
特別会計	1兆5,944億円	1,852億円	1兆7,796億円	100.4%
公営企業会計	2,746億円	141億円	2,887億円	101.2%
合計	4兆4,280億円	1,701億円	4兆5,981億円	88.8%

2

イ 一般会計補正予算の概要

一般会計 歳入・歳出の概要	
<p>歳入(▲292億円)</p> <p>県税等(+311億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与等の所得の増等による個人関係税の増 + 21億円 ・企業業績の回復に伴う法人関係税の増 + 134億円 ・輸入額の増に伴う地方消費税の増 + 78億円 <p>現計 8,735億円 + 補正額 311億円 = 年間見込 9,046億円 ※過去最悪</p> <p>地方交付税等(+46億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税収入の補正に伴う増等 <p>国庫支出金(▲184億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院医療提供・検査体制整備等の実績減に伴う新型コロナウィルス感染症緊急包括支援交付金の減 ▲52億円 ・災害復旧事業(特設定)の実績減に伴う国庫補助金の減▲79億円 <p>県債(▲138億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税収増を踏まえた調整債の減等 <p>諸収入等(▲546億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減 ▲1,607億円 ・県債管理基金への基金集約解消に伴う基金繰入金の増 + 830億円 	<p>歳出(▲292億円)</p> <p>人件費(▲10億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職見込者数の減に伴う退職手当の減 等 <p>行政経費(▲893億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度資金貸付金における新規融資の実績減に伴う預託金の減 ▲1,607億円 ・緊急生活福祉資金貸付事業費補助の受付期間の延長等に伴う国内示額の増 + 61億円 ・将来への基金積立の実施に伴う増 + 356億円 <p>投資的経費(▲184億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業、災害復旧事業等の実績減 等 <p>公債費(▲24億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率確定に伴う県債利子の減 等 <p>繰出金(+820億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県債管理基金への基金集約解消に伴う基金管理特別会計への繰出の増 + 830億円

3

緊急に措置すべき対策

【新】■ スキー場周辺地域における誘客促進支援の実施：6,400万円

- 電気料金高騰によるコスト高や1月下旬までの雪不足の影響を踏まえ、スキー場周辺地域への誘客促進を支援
 - ・補助対象 但馬・播磨地域の対象スキー場が存在する観光協会
 - ・対象経費 イベント(温泉街での出張イベント等)、誘客プロモーション、人工造雪機・降雪機・リフト等のランニング経費、割引券・クーポンの発行等
 - ・補助上限 スキー場運営主体あたり、規模等に応じて400万円または500万円(定額)

※運営側の実情等を踏まえて補助額を拡充
(R元年度2月経済対策補正時 @300万円×14ｽｷｰ場 → 今回 @400万円・500万円×15ｽｷｰ場運営主体)

(参考：R5当初予算)

■ スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿誘致への支援：1,500万円

- 1月下旬までの雪不足の影響を受けたスキー場周辺地域における宿泊需要をグリーンシーズンに取り戻すため、合宿等における宿泊経費を支援
 - ・対象期間 令和5年4月～10月
 - ・補助対象 県内外の学生・社会人の団体旅行 ※延べ5人泊以上
 - ・対象経費 但馬・播磨地域のスキー場周辺地域の宿泊施設の利用費用
 - ・補助額 2,000円(1泊・1人) ※上限：1団体30万円

【拡】■ 粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援：1.5億円

- 輸入粗飼料の価格高騰が継続する中、粗飼料の必要量が多い酪農家に対する支援を追加措置

国の価格安定制度

配合飼料(穀類大袋等)

制度あり

粗飼料(牧草等)

制度なし

4

緊急に措置すべき対策

【新】■ 家庭における防犯対策の普及啓発

- 凶悪な連続強盗事件の発生により県民の不安が高まる中、各家庭でできる住宅への侵入防止対策について、県民に広く啓発を実施
 - ・実施内容 啓発動画の作成(short ver.(30秒程度)、long ver.(5分程度)
 - ・啓発内容 対策のポイントとなる「目」「光」「音」「時間」の重要性を解説
(目:防犯カメラ、光:センサーライト、音:防犯アラーム、時間:補助錠等)

(参考：R5当初予算とも連携して実施)

- 防犯カメラの設置支援の加速化(500ヶ所)：3,000万円
- 地域団体に対する防犯アドバイザーの派遣：100万円

【新】■ 検索連動型広告によるストーカー等対策：50万円

- ストーカー事案の発生を受け、インターネット検索エンジンで関連キーワード等を検索した際に、県警HPへ直接リンクする広告を表示し、相談窓口へ誘導

(参考：ストーカー対策の全体)

- 情報発信の強化 検索連動型広告によるストーカー等相談窓口への誘導 (R4.2月補正)
- 相談対応力の強化 女性悩み相談窓口等の相談員向け対応力強化研修の実施
- 安全対策の強化 通報機能付きGPS端末の貸与(R5当初 150万円)

5

緊急に措置すべき対策

【拡】■ 県立学校・県立大学等への女性用品の配備・無償配布：2,600万円

- 物価高騰の状況下において、**困窮する女子生徒・女子学生への支援**として、女性用品の無償配布の規模・対象を拡充

現在の無償配布等の状況(R3～)			今回拡充
県立学校	162校	保健室・トイレ	私立学校(小・中・高、専修・各種学校)に必要経費を補助 県内 全53校(大学36、短大15、専修2)に拡大(配備場所の柔軟化) (引き続き、相談とセットで配布)
県立大学・県内大学等	希望校41校	相談窓口	
男女共同参画センター	本所	受付	
マザーズルーム・マザーズコーナー	県内9ヶ所	相談窓口	

【拡】■ 道路の除雪対策：5.3億円

- 令和5年1月以降の県北部を中心とする豪雪状況を踏まえ、道路の除雪対策を追加で実施
 ・事業内容 道路除雪、凍結防止剤散布等(過去5年間で降雪量が多かったR3年度並を確保)

6

財政の健全化と躍動する兵庫の実現に向けた取組

県税収入の増や効率的な予算執行による**収支改善効果**を活用し、地方交付税精算に必要な額を確保した上で、

- ①不測の事態への対応や財政運営指標の改善を図る**財政健全化**と、
 ②万博に向けた取組をはじめとした**躍動する兵庫の実現への取組**を計画的に推進するため、
基金積立を実施 [356億円]

■ 財政基金への積立：34億円

令和3年度決算剰余金のうち、後年度精算が必要な額を除いて財政基金に積立
 (令和4年度末残高 67億円)

■ 県債管理基金の残高回復：47億円

県政改革方針を踏まえた財政フレームにおける財政運営目標の達成に向け、県債管理基金の残高回復として積立

■ 地域創生基金への積立：47億円

令和7年度に開催される大阪・関西万博に向けた取組等を計画的に推進するため、地域創生基金に積立

■ 地方交付税の精算対策：228億円

地方交付税算定において、実際の税収が算定額を大きく上回ったことによる後年度の精算対策として、県債管理基金に積立

7

ウ 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

(ア) 県有環境林等特別会計 (+72 億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等。

- 取得用地 小野市市場用地 (60.2ha)
- 取得金額 75 億円

(イ) 公共事業用地先行取得事業特別会計 (+45 億円)

県有環境林特別会計による先行取得用地の取得等による元金の繰上償還に伴う公債費特別会計への繰出の増等。

(ウ) 基金管理特別会計 (+1,115 億円)

県債管理基金への基金集約の解消に伴う内部基金への積立及び関連団体への基金造成費補助による増等

○ 会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C=A+B	主な増減の内容
県有環境林等	7,286	7,172	14,458	・ 県有環境林取得費 (小野市市場用地) 7,500
港湾整備事業	5,458	△ 88	5,370	・ 港湾施設整備費 △ 350 ・ 公債費特会へ繰出 240
公共事業用地 先行取得事業	3,022	4,489	7,511	・ 公債費特会へ繰出(小野市市場用地) 7,500 ・ 枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	31,014	△ 554	30,460	・ 県営住宅団地環境改善事業費 △ 819
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,123	38	2,161	・ 三木山森林公園運営費等(災害復旧) 10
庁用自動車管理	187	△ 19	168	・ 職員費 △ 12
公債費	547,793	5,077	552,870	・ 元金償還 △ 946 ・ 県債利子 △ 2,241 ・ 県債管理基金積立金 9,199
自治振興助成事業	1,346	△ 103	1,243	・ 生活排水処理対策事業費 △ 91
母子寡婦福祉資金	319	0	319	
小規模企業者等 振興資金	2,925	△ 407	2,518	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業費 △ 660 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 241
農林水産資金	1,478	△ 315	1,163	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △ 100 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 84 ・ 豊かな海づくり資金利子補給費 △ 45
基金管理	5,903	111,493	117,396	【基金集約の解消】 ・ 内部基金積立金 53,098 ・ 外部基金積立金 29,906 ・ 外部基金造成費補助金 29,906
地方消費税清算	493,720	39,653	533,373	・ 地方消費税清算金 31,818 ・ 地方消費税へ繰出 7,835
国民健康保険	491,846	18,778	510,624	・ 保険給付等(普通交付金) 6,786 ・ 国庫支出金等返納金 7,019
計	1,594,420	185,214	1,779,634	


エ 公営企業会計補正予算の概要

○ 会計別補正額

(単位：百万円)


会計名		現計予算 A	今回補正額 B	合 計 C=A+B	説明
病院局	病院事業	192,610	1,489	194,099	・ 県立西宮総合医療センター(仮称)整備費の年割変更等に伴う建設改良費の減 Δ 2,657 ・ 材料費(薬品費・診療材料費)の増 4,042
	水道用水供給事業	19,518	Δ 174	19,344	・ 国庫補助金返還金の減 Δ 207
企業庁	工業用水道事業	4,984	Δ 64	4,920	・ 建設改良費の減 Δ 82
	水源開発事業	33	46	79	・ 建設改良費の増 46
	地域整備事業	10,178	7,603	17,781	・ 地域整備費の増 7,516
	企業資産運用事業	1,334	Δ 24	1,310	・ 営業費用の減 Δ 25
	地域創生整備事業	1,524	745	2,269	・ ひょうご小野産業団地整備事業の増 856 ・ 次世代型産業団地整備事業の減 Δ 110
流域下水道事業	44,440	4,480	48,920	・ 営業費用(処理場運営委託料等)の増 1,709 ・ 建設改良費の増 2,814	
計	274,621	14,101	288,722	—	

(3) 令和4年度3月補正予算について



トルコ地震復旧・復興応援プロジェクト

(令和4年度及び令和5年度補正予算(案))



本プロジェクトにより被災地のニーズに応じた中長期的な支援を行うとともに、当該活動を通じて得られた知見・ノウハウを蓄積することで、県全体の災害対応能力の向上を図る。

企業・団体への支援（ふるさとひょうご寄附金）

- 1 **事業概要**：トルコへの支援に意欲を有する県内団体の活動に要する経費を支援
- 2 **対象団体**：県内で事業活動を行う企業・団体
- 3 **対象事業及び支援（補助）内容**

対象事業	事業内容	支援内容
支援人材の派遣 及び研修の受入	こころのケア、インフラ復旧、復興計画への助言等を行う人材の派遣及び研修の受入等の活動に要する経費 ①交通費等 ②資機材の購入費等	1名あたり 最大60万円
支援物資等の 購入・輸送	<u>支援物資及び資器材の購入・輸送に要する経費</u> ※受援体制が整っている特定の提供先がある 場合に限る	1団体あたり 最大30万円

- 4 **予算額**：2,000万円（令和4年度：1,000万円、令和5年度：1,000万円）

2 令和5年度への繰越明許費

令和4年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、令和5年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、令和3年度から令和4年度への繰越額に比べ、23件の減少、1,187億円の減少となっている。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		R3 → R4		R4 → R5	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	173	225,256	164	116,408
	特 別 会 計	10	7,538	6	9,325
	計	183	232,794	170	125,733
事故繰越	一 般 会 計	21	17,275	14	6,242
	特 別 会 計	3	626	0	0
	計	24	17,901	14	6,242
合 計		207	250,695	184	131,975

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	111	60.3	113,527	86.0
2 用地買収、物件補償に係るもの	3	1.6	920	0.7
3 計画、設計変更に係るもの	10	5.5	7,863	6.0
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	32	17.4	8,582	6.5
5 そ の 他	28	15.2	1,083	0.8
合 計	184	100.0	131,975	100.0

3 令和4年度予算の執行状況

令和4年度予算の執行については、令和5年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で88.2%、特別会計全体で71.7%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で74.9%、特別会計全体では94.2%となっています。

一般会計収入状況 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	801,892,213	807,758,719	771,672,255	100.7	96.2
地 方 譲 与 税	107,449,029	107,314,183	107,220,052	99.9	99.8
地 方 特 例 交 付 金	3,291,887	3,291,887	3,291,887	100.0	100.0
地 方 交 付 税	350,498,772	350,362,720	350,362,720	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,469,000	1,223,589	1,223,589	83.3	83.3
分 担 金 及 び 負 担 金	4,520,333	4,086,043	3,196,108	90.4	70.7
使 用 料 及 び 手 数 料	19,359,572	17,595,557	17,528,116	90.9	90.5
国 庫 支 出 金	521,897,613	430,740,328	392,302,441	82.5	75.2
財 産 収 入	2,046,843	2,055,038	1,950,667	100.4	95.3
寄 附 金	574,930	568,498	557,384	98.9	96.9
繰 入 金	162,362,316	86,601,887	86,601,043	53.3	53.3
繰 越 金	32,725,479	32,725,479	32,725,479	100.0	100.0
諸 収 入	513,289,776	514,467,701	486,141,757	100.2	94.7
県 債	237,458,400	179,146,445	179,146,445	75.4	75.4
合 計	2,758,836,163	2,537,938,074	2,433,919,943	92.0	88.2

※繰越分を含む。

県税収入状況
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	229,581,214	231,117,596	204,173,017	100.7	88.9
事 業 税	177,674,559	181,857,653	180,072,311	102.4	101.3
地 方 消 費 税	262,486,014	261,795,709	261,795,709	99.7	99.7
不 動 産 取 得 税	16,865,087	17,394,334	15,729,179	103.1	93.3
県 た ば こ 税	5,660,815	5,696,901	5,696,536	100.6	100.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,653,317	3,596,809	3,591,152	98.5	98.3
自 動 車 取 得 税	0	59,604	59,604	-	-
軽 油 引 取 税	38,966,338	38,699,344	33,684,592	99.3	86.4
自 動 車 税	66,899,576	67,494,976	66,824,362	100.9	99.9
鉦 区 税	10,177	10,177	10,177	100.0	100.0
狩 猟 税	35,512	35,616	35,616	100.3	100.3
旧 法 に よ る 税	59,604	0	0	0.0	0.0
合 計	801,892,213	807,758,719	771,672,255	100.7	96.2

※繰越分を含む。

一般会計予算の執行状況
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,394,332	2,355,001	98.4
総 務 費	401,652,256	386,863,464	96.3
民 生 費	377,426,976	319,533,773	84.7
衛 生 費	228,952,420	129,825,393	56.7
労 働 費	5,289,222	4,084,040	77.2
農 林 水 産 費	114,440,232	65,132,022	56.9
商 工 費	583,081,885	549,587,153	94.3
土 木 費	262,990,388	115,078,236	43.8
警 察 費	139,677,751	135,328,783	96.9
教 育 費	375,526,691	357,148,857	95.1
災 害 復 旧 費	815,274	275,404	33.8
公 債 費	266,091,236	0	0.0
予 備 費	497,500	0	0.0
合 計	2,758,836,163	2,065,212,126	74.9

※繰越分を含む。

特別会計の執行状況
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	14,458,197	6,781,467	46.9	7,538,619	52.1
港 湾 整 備 事 業	7,005,204	2,531,482	36.1	968,178	13.8
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	7,509,818	7,499,595	99.9	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	35,564,270	20,167,294	56.7	11,834,849	33.3
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,980,201	7,013	0.2	2,649,459	88.9
庁 用 自 動 車 管 理	167,649	57,589	34.4	157,346	93.9
公 債 費	552,869,766	151,261,292	27.4	552,624,800	100.0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,242,719	898,430	72.3	585,336	47.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	319,556	303,606	95.0	185,974	58.2
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	2,518,559	3,315,685	131.7	1,426,658	56.6
農 林 水 産 資 金	1,163,222	1,211,066	104.1	1,137,683	97.8
基 金 管 理	117,395,662	117,395,632	100.0	117,395,632	100.0
地 方 消 費 税 清 算	533,373,185	532,682,880	99.9	532,682,880	99.9
国 民 健 康 保 険 事 業	510,623,958	437,008,246	85.6	454,575,670	89.0
合 計	1,787,191,966	1,281,121,277	71.7	1,683,763,084	94.2

※繰越分を含む。

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

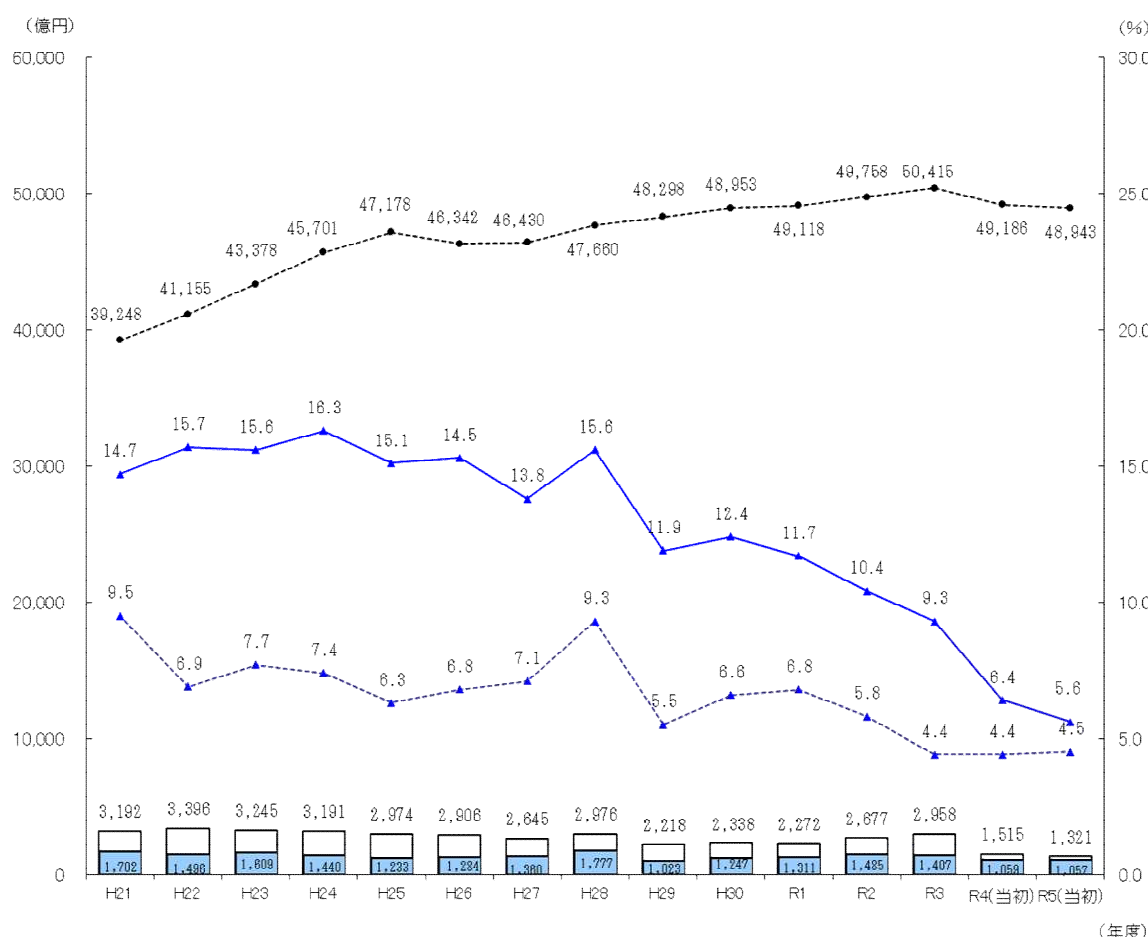
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことに加えて、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要となる。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要となる。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきた。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおり。

県債現在高等の推移



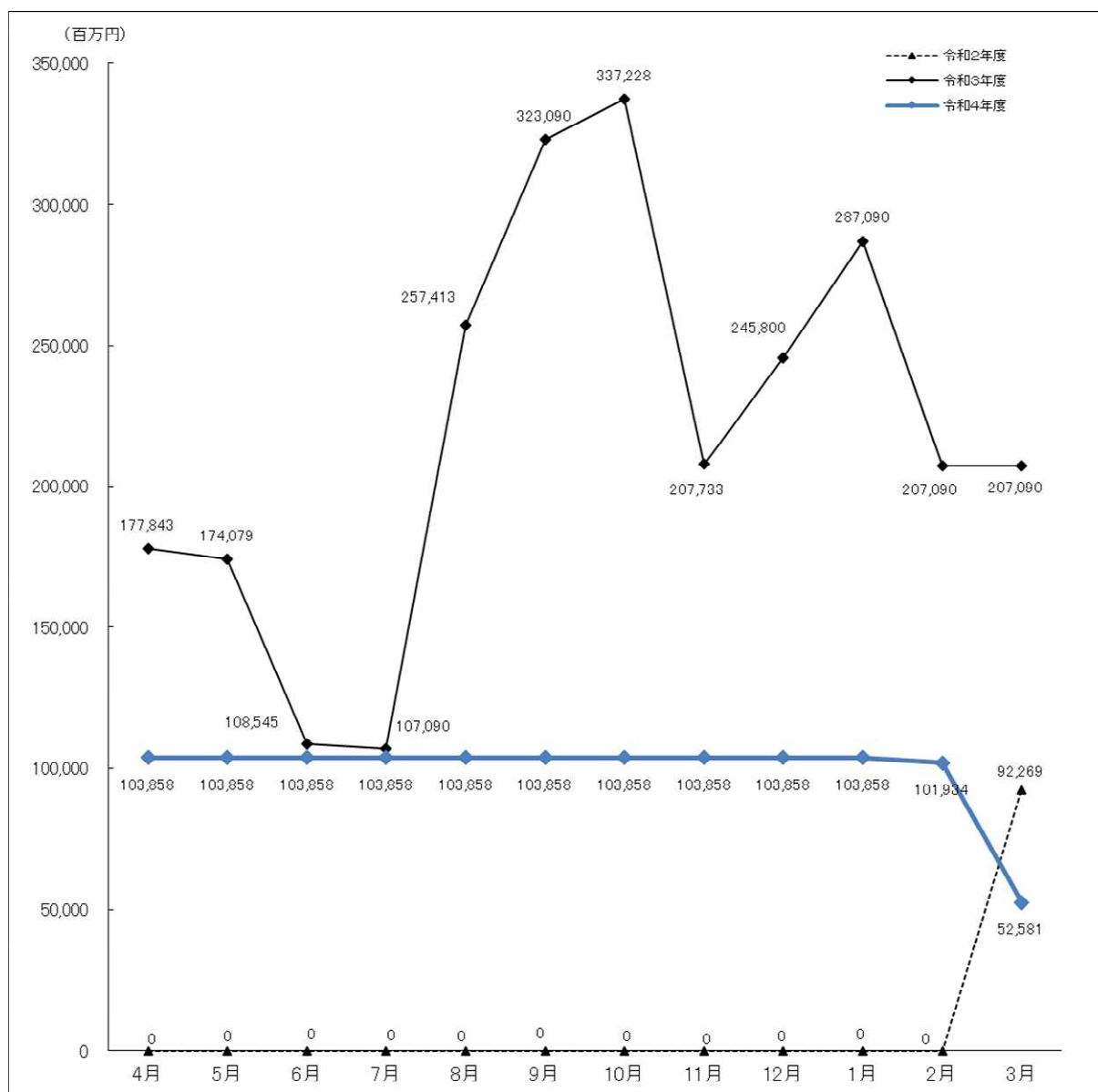
- : 県債残高
- - -●- - - : 県債残高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- ▲— : 県債依存度
- - -▲- - - : 県債依存度 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- : 県債発行高
- : 県債発行高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務のことを指す。

令和4年度は、1日平均約994億円の借入れを行った。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上 半 期	0	191,150	103,858
下 半 期	15,630	249,582	94,828
年 間	7,815	220,286	99,355

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有している。

令和4年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆9,323億円で、その状況は下表のとおり。

県有財産の状況
(令和4年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	85,534,100	1,134,262,575
普 通 財 産	72,020,113	1,006,952,238
	13,513,987	127,310,337
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,105,200	694,515,175
普 通 財 産	6,758,459	663,155,785
	346,741	31,359,390
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	74,460	263,540
4 動 産	—	4,397,586
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	—
	938,830	—
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	63件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	47,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	285,482,061
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	12,527,224
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	272,954,837
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	—
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	—
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

10 物	品	—	48,940,333
車	両	780	6,635,906
そ	の	4,771	42,259,420
動	物	35頭	45,007
11 債	権	—	62,413,318
貸	付	—	61,522,065
そ	の	—	891,253
12 基	金	—	701,980,898
財	政	—	3,284,109
基	金	—	168,449
県	有	—	2,566,143
施	設	—	368,683
等	整	—	4,486,126
備	基	—	1,298,481
金	金	—	1,945,782
災	害	—	612,418,690
救	助	—	679,978
基	金	—	291,343
災	害	—	121,998
援	護	—	357,045
基	金	—	1,576,882
美	術	—	5,620,020
品	等	—	46,088
取	得	—	36,648,426
基	金	—	227,525
市	町	—	818,381
財	政	—	24,327
等	調	—	5,536,339
整	基	—	317,734
基	金	—	2,982,862
勤	労	—	20,029,438
者	福	—	166,049
祉	基	—	
基	金	—	
県	債	—	
管	理	—	
基	金	—	
地	域	—	
創	生	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
セ	ン	—	
タ	ー	—	
事	業	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
振	興	—	
基	金	—	
環	境	—	
保	全	—	
基	金	—	
特	定	—	
中	山	—	
間	地	—	
域	農	—	
業	生	—	
産	基	—	
盤	保	—	
全	基	—	
基	金	—	
介	護	—	
保	険	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
森	林	—	
整	備	—	
地	域	—	
活	動	—	
支	援	—	
事	業	—	
基	金	—	
国	民	—	
健	康	—	
保	険	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
農	業	—	
構	造	—	
改	革	—	
支	援	—	
基	金	—	
県	民	—	
緑	基	—	
金	金	—	
は	ば	—	
タ	ン	—	
ス	ポ	—	
ー	ツ	—	
基	金	—	
後	期	—	
高	齢	—	
者	医	—	
療	財	—	
政	安	—	
定	化	—	
基	金	—	
ふ	る	—	
さ	と	—	
ひ	ょ	—	
う	ご	—	
寄	附	—	
基	金	—	
安	心	—	
こ	ど	—	
も	基	—	
基	金	—	
医	療	—	
介	護	—	
推	進	—	
基	金	—	
森	林	—	
環	境	—	
事	業	—	
基	金	—	
合	計	—	2,932,302,486

(参考)

- 1 数値は令和4年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていない。
- 2 土地の評価額は、令和3年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したもの。
- 3 建物の評価額は、平成30年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したもの。
- 4 山林の評価額は、取得時の評価額。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額。
- 6 基金の現在高は、令和4年12月28日現在での残高。

公営企業の業務状況

I 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものである。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び令和4年度年間給水実績は次表のとおり。また、令和4年度の主な事業の執行状況は第1表のとおり。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵庫県 広域水道	多田系	神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	480,400	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m ³ 24,575
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団		呑吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬) 川代ダム (丹波篠山市大山下)	農林水産省 (共同施行)	23,996
	三田系	神戸市、三木市、小野市、三田市、丹波篠山市、加東市、西脇市				
	中西条系	加古川市				青野ダム (三田市加茂)
	船津系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		神谷ダム (姫路市豊富町) 黒川ダム (朝来市生野町)	兵庫県企業庁 関西電力(株) (共同施行)	27,631
合 計			480,400			109,097

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
広域水道建設費	4,085,977	三田西宮連絡管整備事業等
施設改良費	934,273	播磨支線送水管更新工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおり。

第2表 予算の執行状況

(イ) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	15,749,432	15,882,306	100.8
第1項 営業収益	14,537,820	14,669,875	100.9
第2項 営業外収益	1,211,602	1,212,431	100.1
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	14,344,289	217,988	14,562,277	13,005,415	89.3	94,627
第1項 営業費用	13,247,340	217,988	13,465,328	12,195,524	90.6	94,627
第2項 営業外費用	1,046,939	0	1,046,939	809,891	77.4	0
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	384,986	1,004,934	1,389,920	1,387,103	99.8
第1項 企業債	118,300	460,000	578,300	578,300	100.0
第2項 国庫補助金	148,333	460,000	608,333	608,333	100.0
第3項 出資金	118,333	0	118,333	118,333	100.0
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	5	50.0
第5項 諸収入	10	84,934	84,944	82,132	96.7

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	4,999,905	3,357,126	8,357,031	7,775,173	93.0	399,500
第1項 建設改良費	2,236,703	3,357,126	5,593,829	5,061,973	90.5	399,500
第2項 企業債 償還金	2,710,900	0	2,710,900	2,710,898	99.9	0
第3項 国庫補助金 返還金	2,302	0	2,302	2,302	99.9	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和5年3月31日現在高は、第3表のとおり。

なお、令和5年3月31日現在、一時借入金はなし。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R5.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	19,558,960	578,300	2,710,898	17,426,362

(4) 令和5年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (8) 年間総給水量 107,053,170立方メートル (対前年度比 100.3パーセント)
- (9) 1日平均給水量 292,495立方メートル
- (10) 主要な建設事業
 広域水道建設工事 367,636千円 神出浄水場系 神出浄水場取水ポンプ設備増強工事等を実施することとしている。
- 施設改良工事 3,646,103千円 三田浄水場系 遠方監視制御設備更新工事等を実施することとしている。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	15,820,873
	営 業 収 益	14,561,312
	営 業 外 収 益	1,259,551
	特 別 利 益	10
支 出	水道用水供給事業費用	14,805,962
	営 業 費 用	13,989,044
	営 業 外 費 用	766,908
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	423,122
	企 業 債	118,200
	国 庫 補 助 金	169,251
	出 資 金	118,251
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	17,410
支 出	資 本 的 支 出	6,605,052
	建 設 改 良 費	4,046,162
	企 業 債 償 還 金	2,453,586
	国 庫 補 助 金 返 還 金	55,304
	予 備 費	50,000

Ⅱ 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものである。

令和4年度の事業別給水状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおり。

第1表 令和4年度工業用水道事業別給水状況

水系	給水区域	計画給水量	契約水量	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	113,026	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、明 石市、 加古郡播磨町	500,000	198,770	加古川市 (加古川右岸)
合計		973,680	645,476	

第2表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	373,190	制水弁設置工事、中央監視制御設備更新工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおり。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的收入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,083,767	4,089,377	100.1
第1項 営業収益	3,642,726	3,646,459	100.1
第2項 営業外収益	441,031	442,918	100.4
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A× 100	翌年度 繰越額
第1款 工業用水道事業費用	3,524,768	3,241,004	91.9	58,720
第1項 営業費用	3,275,863	3,015,226	92.0	58,720
第2項 営業外費用	228,885	225,778	98.6	0
第3項 特別損失	20	0	0.0	0
第4項 予備費	20,000	0	0.0	0

(8) 資本的收入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的收入	120	110	91.7
第1項 固定資産売却代金	110	110	100.0
第2項 諸収入	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,394,847	296,121	1,690,968	1,473,236	87.1	88,000
第1項 建設改良費	286,588	296,121	582,709	374,977	64.4	88,000
第2項 企業債 償還金	892,957	0	892,957	892,957	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	205,302	0	205,302	205,302	99.9	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和5年3月31日現在高は、第4表のとおり。

なお、令和5年3月31日現在、一時借入金はなし。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R5.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	5,895,623	0	892,957	5,002,666
他 会 計 借 入 金	1,437,113	0	205,302	1,231,811

(4) 令和5年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水事業所数 102事業所
 (f) 年間総給水量 241,841,088立方メートル（対前年度比 100.3パーセント）
 (g) 1日平均給水量 660,768立方メートル
 (c) 主要な建設事業
 施設改良工事 1,084,293千円 工業用水の安定給水を確保するため、取水施設改修工事等を実施することとしている。

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工業用水道事業収益	4,102,955
	営業収益	3,652,294
	営業外収益	450,651
	特別利益	10
支 出	工業用水道事業費用	3,426,808
	営業費用	3,250,181
	営業外費用	156,597
	特別損失	30
	予備費	20,000

- (f) 資本的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	20
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	2,182,299
	建設改良費	1,089,145
	企業債償還金	877,852
	他会計からの長期借入金償還金	205,302
	予備費	10,000

Ⅲ 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糶屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保している。

また、令和4年度は管理費として79,368千円を負担した。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

(イ) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	79,369	79,368	99.9
第1項 一般会計補助金	79,369	79,368	99.9

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	79,369	79,368	99.9
第1項 建設改良費	79,369	79,368	99.9

(3) 他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和5年3月31日の現在高は、第2表のとおり。

なお、令和5年3月31日現在、一時借入金はなし。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R5.3.31)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 令和5年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(イ) 事業費 60,727千円

イ 予算の概要

(7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	60,727
	一 般 会 計 補 助 金	60,727
支 出	資 本 的 支 出	60,727
	建 設 改 良 費	60,727

Ⅳ 地 域 整 備 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより県民福祉の向上と県土の発展を図るものである。

地域別の事業内容は、次のとおり。

ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、生活利便施設の充実により「ワシントン村」等の分譲を進めている。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、大型放射光施設SPring-8、X線自由電子レーザー施設SACLA等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指している。

青野運動公苑では、県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与するため、専門企業とともにゴルフコース、テニスコート等の運営を行っている。

ウ 淡路地域

淡路津名地区では、雇用の確保のため企業誘致に努めている。

淡路夢舞台の運営を通じて淡路地域の振興を図っている。

地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおり。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
		h a	h a	h a
阪神地域	都市機能用地等造成	330.8	2.3	333.1
	住宅用地 公益的施設用地等造成	313.1	1.5	314.6
播磨地域	工業用地等造成	315.7	0.0	315.7
	新都市機能用地等造成	229.5	0.1	229.6
淡路地域	工業用地等造成	113.2	2.6	115.8
	都市機能用地等造成	82.1	0.0	82.1
合 計		1,384.4	6.5	1,390.9

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	8,690,776	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査、工事等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	676,033	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	230,843	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおり。

第3表 予算の執行状況

(イ) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	4,993,783	5,779,120	115.7
第1項 営業収益	4,473,788	5,257,812	117.5
第2項 営業外収益	99,195	100,508	101.3
第3項 特別利益	420,800	420,800	100.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100	翌年度 繰越額
第1款 地域整備事業費用	4,782,800	5,176,542	108.2	25,000
第1項 営業費用	4,311,854	4,755,706	110.3	25,000
第2項 営業外費用	146	36	24.7	0
第3項 特別損失	420,800	420,800	100.0	0
第4項 予備費	50,000	0	0.0	0

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	2,875,946	2,875,880	99.9
第1項 企業債	2,807,000	2,807,000	100.0
第2項 長期貸付金償還金	0	0	0.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第4項 諸 収 入	68,936	68,880	99.9

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現 計 予 算 額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	12,997,991	134,500	13,132,491	12,404,652	94.5	188,248
第1項 地域整備費	10,140,991	134,500	10,275,491	9,597,652	93.4	188,248
第2項 企業債償還金	2,807,000	0	2,807,000	2,807,000	100.0	0
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、基金借入金及び一時借入金の現在高

令和5年3月31日現在高は、第4表のとおり。

なお、令和5年3月31日現在、一時借入金はなし。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R5.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	77,190,000	2,807,000	3,227,800	76,769,200
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	32,044,000

(4) 令和5年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 1ヘクタール

播磨地域 2ヘクタール

淡路地域 5ヘクタール

(i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	1,010,824	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査、工事等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,131,716	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	467,626	1 津名地区における用地管理等

イ 予算の概要

(i) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	3,357,627
	営 業 収 益	2,287,488
	営 業 外 収 益	117,339
	特 別 利 益	952,800
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	2,951,286
	営 業 費 用	1,948,376
	営 業 外 費 用	110
	特 別 損 失	952,800
	予 備 費	50,000

(ii) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	44,498
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	44,488
支 出	資 本 的 支 出	2,660,166
	地 域 整 備 費	2,610,166
	予 備 費	50,000

V 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っている。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第1表 予算の執行状況

(イ) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,452,859	1,560,107	107.4
第1項 営業収益	1,408,433	1,515,623	107.6
第2項 営業外収益	44,396	44,484	100.2
第3項 特別利益	30	0	0.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,259,544	1,192,700	94.7
第1項 営業費用	1,118,711	1,061,898	94.9
第2項 営業外費用	130,803	130,802	99.9
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

(f) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	205,322	205,302	100.0
第1項 長期貸付金償還金	205,302	205,302	100.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	50,336	295	0.6
第1項 建設改良費	336	295	87.8
第2項 予 備 費	50,000	0	0.0

(3) 令和5年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 年間販売電力量 32,241,253 kWh

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,343,250
	営業収益	1,308,890
	営業外収益	34,330
	特別利益	30
支 出	資産運用事業費用	1,289,606
	営業費用	1,166,193
	営業外費用	113,383
	特別損失	30
	予備費	10,000

(f) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	205,322
	長 期 貸 付 金 償 還 金	205,302
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	51,476
	建 設 改 良 費	1,476
	予 備 費	50,000

VI 地域創生整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

なお、令和4年度の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおり。

ア ひょうご小野産業団地整備事業

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸市が進める雲井通五丁目再開発事業において、施行区画内の企業庁が保有する資産の権利変換に同意し、再開発ビルの権利床を取得した。再開発ビルの保有床の具体的な活用策については、県・市や関係団体と連携を図りながら、今後検討していく。

エ 次世代型産業団地整備事業

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地を整備する。

第1表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
ひょうご小野産業団地整備事業	295,302	造成工事、周辺整備工事、環境調査等
次世代型産業団地整備事業	220,563	基本設計業務等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおり。

第2表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業収益	2,627,921	2,628,037	100.1
第1項 営業収益	2,627,894	2,627,895	100.1
第2項 営業外収益	17	142	835.3
第3項 特別利益	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業収益	716	697	97.3
第1項 営業収益	696	697	100.1
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	10	0	0.0
第3款 神戸・三宮東再整備 事業収益	590,406	590,388	99.9
第1項 営業収益	10	0	0.0
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	590,386	590,388	100.1

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業費用	1,662,310	1,552,936	93.4
第1項 営 業 費 用	1,625,852	1,552,936	95.5
第2項 営 業 外 費 用	10	0	0.0
第3項 特 別 損 失	36,448	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業費用	1,444	695	48.1
第1項 営 業 費 用	1,424	695	48.8
第2項 営 業 外 費 用	10	0	0.0
第3項 特 別 損 失	10	0	0.0
第3款 神戸・三宮東再整備 事業費用	1,357	1,336	98.5
第1項 営 業 費 用	1,337	1,336	99.9
第2項 営 業 外 費 用	10	0	0.0
第3項 特 別 損 失	10	0	0.0
第4款 予 備 費	20,000	0	0.0
第1項 予 備 費	20,000	0	0.0

(i) 資本的收入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業資本的收入	27,848	0	27,848	27,856	100.1
第1項 諸 収 入	27,848	0	27,848	27,856	100.1
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的收入	10	0	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第3款 神戸・三宮東再整備 事業資本的收入	238,673	0	238,673	147,640	61.9
第1項 固定資産売却代金	238,663	0	238,663	147,640	61.9
第2項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0
第4款 次世代型産業団地 整備事業資本的收入	10	195,000	195,010	1	0.1
第1項 企 業 債	0	195,000	195,000	0	0.0
第2項 諸 収 入	10	0	10	1	10.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業資本的支出	342,319	106,284	448,603	295,302	65.8	142,812
第1項 整 備 費	342,319	106,284	448,603	295,302	65.8	142,812
第2款 神戸・三宮東再整備 事業資本的支出	100	0	100	0	0.0	0
第1項 整 備 費	100	0	100	0	0.0	0
第3款 次世代型産業団地 整備事業資本的支出	191,194	195,000	386,194	220,563	57.1	110,000
第1項 整 備 費	191,194	195,000	386,194	220,563	57.1	110,000
第4款 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0
第1項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和5年3月31日現在高は、第3表のとおり。

なお、令和5年3月31日現在、一時借入金はなし。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R5.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	2,495,300	0	0	2,495,300

(4) 令和5年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 主要な整備事業

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
ひょうご小野産業団地整備事業	64,778	周辺整備工事、環境調査等
神戸・三宮東再整備事業	100	再整備事業に係る調査検討費
ひょうご情報公園都市第2期整備事業	541,585	詳細設計等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	ひょうご小野産業団地整備事業収益	20,032
	営 業 外 収 益	32
	特 別 利 益	20,000
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業収益	716
	営 業 収 益	696
	営 業 外 収 益	10
	特 別 利 益	10
支 出	ひょうご小野産業団地整備事業費用	20,020
	営 業 費 用	20,000
	営 業 外 費 用	10
	特 別 損 失	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業費用	695
	営 業 費 用	675
	営 業 外 費 用	10
特 別 損 失	10	

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	ひょうご小野産業団地整備事業資本的収入	10
	諸 収 入	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	10
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的収入	10
	諸 収 入	10
支 出	ひょうご小野産業団地整備事業資本的支出	243,478
	整 備 費	64,778
	企 業 債 償 還 金	178,700
	神戸・三宮東再整備事業資本的支出	100
	整 備 費	100
	ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的支出	541,585
	整 備 費	541,585
	予 備 費	50,000
予 備 費	50,000	

Ⅶ 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営している。

また、令和5年3月31日現在の県立13病院の診療科目、病床数職員数は第1表、令和4年度における患者数の状況は第2表、令和4年度における病院別の稼働状況は第3表のとおり。

第1表 病院別診療科目、病床数及び職員数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,641
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	696
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	647
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
はりま姫路総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	736	1,389
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
丹波医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科	320	517
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科	441	731
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	462	276
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	782
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	360	634
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
粒子線医療センター	放射線科		50	53
同附属神戸陽子線センター	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科		0	23
兵庫県災害医療センター	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	30	11
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
リハビリテーション 中央病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,792	7,403

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		令和3年度 A	令和4年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	873,793	1,038,167	118.8
	延外来患者数	1,486,997	1,643,201	110.5
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	8,370	8,477	101.3
	延外来患者数	553	1,047	189.3
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	114,167	117,971	103.3
	延外来患者数	61,138	66,184	108.3

第3表 病院別の稼働状況

(単位：%、円、人/日)

区 分		令和4年度	
尼崎総合医療センター	入院	病床利用率	83.8
		入院単価	97,289
	外来	1日あたり外来患者数	1,886
		外来単価	20,866
西宮病院	入院	病床利用率	74.1
		入院単価	70,243
	外来	1日あたり外来患者数	616
		外来単価	19,999
加古川医療センター	入院	病床利用率	61.7
		入院単価	77,856
	外来	1日あたり外来患者数	696
		外来単価	21,686
はりま姫路総合医療センター	入院	病床利用率	77.7
		入院単価	94,908
	外来	1日あたり外来患者数	818
		外来単価	19,996
丹波医療センター	入院	病床利用率	80.2
		入院単価	56,976
	外来	1日あたり外来患者数	559
		外来単価	16,168
淡路医療センター	入院	病床利用率	75.4
		入院単価	77,476
	外来	1日あたり外来患者数	787
		外来単価	17,165
ひょうごこころの医療センター	入院	病床利用率	59.6
		入院単価	27,861
	外来	1日あたり外来患者数	203
		外来単価	6,921

区 分		令和4年度	
こども病院	入院	病床利用率	80.5
		入院単価	105,169
	外来	1日あたり外来患者数	460
		外来単価	17,491
がんセンター	入院	病床利用率	69.1
		入院単価	75,731
	外来	1日あたり外来患者数	683
		外来単価	56,665
粒子線医療センター	入院	病床利用率	47.8
		入院単価	75,127
	外来	1日あたり外来患者数	18
		外来単価	56,310
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	37
		外来単価	64,267
兵庫県災害医療 センター	入院	病床利用率	77.4
		入院単価	178,717
	外来	1日あたり外来患者数	3
		外来単価	94,349
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	72.5
		入院単価	39,935
	外来	1日あたり外来患者数	234
		外来単価	17,214
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	84.1
		入院単価	39,197
	外来	1日あたり外来患者数	38
		外来単価	35,208

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおり。

第4表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	161,222,662	161,538,863	100.2
第1項 医業収益	124,951,153	125,362,805	100.3
第2項 医業外収益	33,960,314	33,868,806	99.7
第3項 特別利益	2,311,195	2,307,252	99.8
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	837,174	838,142	100.1
第1項 医業外収益	837,074	838,142	100.1
第2項 特別利益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,059,405	1,061,881	100.2
第1項 医業外収益	1,059,305	1,061,880	100.2
第2項 特別利益	100	1	1.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 県立病院事業費用	171,146,452	1,622,126	172,768,578	170,078,643	98.4
第1項 医業費用	162,293,440	0	162,293,440	159,986,471	98.6
第2項 医業外費用	2,315,494	0	2,315,494	2,220,784	95.9
第3項 特別損失	6,537,518	1,622,126	8,159,644	7,871,389	96.5
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	837,174	0	837,174	838,141	100.1
第1項 医業費用	800,307	0	800,307	801,527	100.2
第2項 医業外費用	36,767	0	36,767	36,615	99.6
第3項 特別損失	100	0	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,059,405	0	1,059,405	1,061,881	100.2
第1項 医業費用	1,020,747	0	1,020,747	1,023,432	100.3
第2項 医業外費用	38,558	0	38,558	38,449	99.7
第3項 特別損失	100	0	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	17,990,444	5,260,300	23,250,744	20,147,587	86.7
第1項企業債	10,168,000	5,260,300	15,428,300	12,343,100	80.0
第2項出資金	189	0	189	189	100.0
第3項負担金	7,240,463	0	7,240,463	7,240,463	100.0
第4項補助金	469,653	0	469,653	442,750	94.3
第5項国庫補助金	15,565	0	15,565	18,999	122.1
第6項固定資産売却収入	28,541	0	28,541	28,541	100.0
第7項投資返還金収入	57,326	0	57,326	57,957	101.1
第8項寄附金	7,054	0	7,054	11,956	169.5
第9項諸収入	3,653	0	3,653	3,632	99.4

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	21,056,023	5,261,888	26,317,911	23,615,633	89.7
第1項建設改良費	10,708,701	5,261,888	15,970,589	13,313,099	83.4
第2項企業債償還金	10,166,092		10,166,092	10,166,091	100.0
第3項投資	181,230		181,230	136,443	75.3

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和5年3月31日の現在高は、第5表のとおり。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R4.3.31)	期 中 増 減		期末現在高 (R5.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	150,186,130	17,363,300	10,166,091	157,383,339
一 時 借 入 金	0	33,800,000	33,800,000	0

(4) 令和5年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立13病院）

(7) 延入院患者数	1,296,149人
(8) 延外来患者数	1,833,868人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立西宮総合医療センター(仮称)整備事業	15,452,844千円
(8) 県立がんセンター建替整備事業	9,500,905千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	県立病院事業収益	167,797,283
	医 業 収 益	137,947,849
	医 業 外 収 益	29,795,687
	特 別 利 益	53,747
	兵庫県災害医療センター事業収益	853,471
	医 業 外 収 益	853,371
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,105,368
	医 業 外 収 益	1,105,268
	特 別 利 益	100
支 出	県立病院事業費用	170,856,841
	医 業 費 用	167,984,716
	医 業 外 費 用	2,225,633
	特 別 損 失	646,492
	兵庫県災害医療センター事業費用	853,471
	医 業 費 用	818,402
	医 業 外 費 用	34,969
	特 別 損 失	100
	リハビリテーション病院事業費用	1,105,368
	医 業 費 用	1,058,480
	医 業 外 費 用	46,788
	特 別 損 失	100

(i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	40,589,284
	企 業 債	32,664,300
	出 資 金	134
	負 担 金	6,965,650
	補 助 金	950,000
	国 庫 補 助 金	1
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	9,196
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	45,452,809
	建 設 改 良 費	33,630,852
	企 業 債 償 還 金	11,519,867
	投 資	302,090

Ⅷ 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものである。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものである。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は第1表及び第2表のとおり。また、令和4年度の主な建設改良費の執行状況は第3表のとおり。

第1表 流域下水道事業別の計画処理人口、令和4年度末整備済処理能力等

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R4年度末整備済 処理能力 (m ³ /日)	R4年度年間 処理水量 (千m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、 宝塚市、川西市、 猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	59,372
武庫川上流	神戸市、西宮市、 三田市	昭和60年	211.4	100,000	24,430
武庫川下流	尼崎市、西宮市、 伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	94,842
加古川上流	神戸市、西脇市、 三木市、小野市 加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	27,583
加古川下流	加古川市、高砂市、 稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	42,795
揖保川	姫路市、たつの市、 宍粟市、太子町	昭和63年	160.0	106,750	27,673

第2表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、令和4年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R4年度末整備済 処理能力 (t/日)	R4年度年間 汚泥処理量 (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流、下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	123,141
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	555.4	145t/日×2基	83,242

第 3 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
建設改良費	千円 12,378,357	武庫川下流 4系反応槽機械設備改築工事 兵庫東 汚泥処理施設改築工事 等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおり。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	31,743,320	30,348,655	95.6
第1項 営業収益	15,155,601	13,735,112	90.6
第2項 営業外収益	15,519,791	15,641,930	100.8
第3項 特別利益	1,067,928	971,613	91.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業費用	30,878,546	29,391,748	95.2
第1項 営業費用	29,859,083	28,503,665	95.5
第2項 営業外費用	1,019,463	888,083	87.1

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	17,964,495	10,416,945	28,381,440	16,834,909	59.3
第1項 企業債	4,257,500	3,092,500	7,350,000	3,367,800	45.8
第2項 補助金	11,853,039	7,313,509	19,166,548	11,602,193	60.5
第3項 負担金等	1,840,500	10,936	1,851,436	1,851,453	100.0
第4項 諸収入	13,456	0	13,456	13,463	100.1

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	18,041,464	12,084,482	30,125,946	17,175,444	57.0
第1項 建設改良費	13,206,628	12,084,482	25,291,110	12,378,357	48.9
第2項 企業債償還金	4,751,750	0	4,751,750	4,751,750	100.0
第3項 市町負担金返還金	83,086	0	83,086	45,337	54.6

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和5年3月31日現在高は、第5表のとおり。

なお、令和5年3月31日現在、一時借入金はなし。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R4.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R5.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	65,913,946	3,367,800	4,751,750	64,529,996

(4) 令和5年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 年間処理水量 296,699,924立方メートル
 (8) 1日平均処理量 810,655立方メートル
 (9) 主要な建設事業
 施設改良工事 23,911,488千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場 汚泥処理施設改築工事等を実施することとしている。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	流 域 下 水 道 事 業 収 益	31,431,962
	営 業 収 益	15,003,180
	営 業 外 収 益	15,717,694
	特 別 利 益	711,088
支 出	流 域 下 水 道 事 業 費 用	30,720,874
	営 業 費 用	29,697,849
	営 業 外 費 用	1,023,025

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	28,369,260
	企 業 債	8,073,200
	補 助 金	18,090,931
	負 担 金 等	2,205,127
	諸 収 入	2
支 出	資 本 的 支 出	28,369,260
	建 設 改 良 費	23,911,488
	企 業 債 償 還 金	4,457,772